

金融庁 御中

ASEAN で活動する商業銀行の動向に関する委託調査

調査報告書

MRI 三菱総合研究所

2025年3月

金融コンサルティング本部

目次

1. 本調査の概要.....	1
1.1 背景・目的	1
1.2 調査方法.....	1
1.3 本調査の実施スケジュール	1
1.4 調査結果の概要	1
2. インドネシア	2
2.1 本節の概要.....	2
2.2 GDP	2
2.2.1 産業別 GDP.....	3
2.2.2 製造業の特徴	4
2.2.3 製造業以外の産業の特徴	5
2.3 銀行業態.....	6
2.4 金利ビジネスの動向.....	7
2.4.1 産業別融資残高	7
2.4.2 製造業の特徴	12
2.4.3 製造業以外の産業の特徴	12
2.5 非金利ビジネスの動向	13
3. マレーシア	15
3.1 本節の概要.....	15
3.2 GDP	15
3.2.1 産業別 GDP.....	16
3.2.2 製造業の特徴	17
3.2.3 製造業以外の産業の特徴	18
3.3 銀行業態.....	18
3.4 金利ビジネスの動向.....	19
3.4.1 産業別融資金額(フロー).....	19
3.4.2 製造業の特徴	24
3.4.3 製造業以外の産業の特徴	25
3.5 非金利ビジネスの動向	25
4. タイ.....	27
4.1 本節の概要.....	27

4.2	GDP	27
4.2.1	産業別 GDP.....	28
4.2.2	製造業の特徴	30
4.2.3	製造業以外の産業の特徴	32
4.3	銀行業態.....	32
4.4	金利ビジネスの動向.....	33
4.4.1	産業別融資残高	33
4.4.2	製造業の特徴	36
4.4.3	製造業以外の産業の特徴	38
4.5	非金利ビジネスの動向	40
5.	フィリピン.....	42
5.1	本節の概要.....	42
5.2	GDP	42
5.2.1	産業別 GDP.....	43
5.2.2	製造業の特徴	45
5.2.3	製造業以外の産業の特徴	46
5.3	銀行業態.....	48
5.4	金利ビジネスの動向.....	49
5.4.1	産業別融資残高	49
5.4.2	製造業の特徴	52
5.4.3	製造業以外の産業の特徴	53
5.5	非金利ビジネスの動向	53
6.	調査結果	55
6.1	ASEAN4 カ国における製造業の動向と商業銀行の関与.....	55
6.2	ASEAN4 カ国と取り巻く諸外国の動向	56

図 目次

図 2-1 実質 GDP 成長率(インドネシア)	3
図 2-2 産業別名目 GDP 構成比(インドネシア)	3
図 2-3 産業別実質 GDP(2015 年基準・インドネシア)	4
図 2-4 産業別実質 GDP 成長率(インドネシア)	4
図 2-5 産業別融資残高構成比(インドネシア)	9
図 2-6 産業別融資残高(インドネシア)	10
図 2-7 融資残高と GDP の産業別構成比の比較(2016 年)	10
図 2-8 融資残高と GDP の産業別構成比の比較(2022 年)	11
図 2-9 商業銀行における金利収益、非金利収益の推移(インドネシア)	14
図 2-10 非金利収益の内訳(インドネシア)	14
図 3-1 実質 GDP 成長率(マレーシア)	16
図 3-2 産業別名目 GDP 構成比(マレーシア)	16
図 3-3 産業別実質 GDP(2015 年基準・マレーシア)	17
図 3-4 産業別実質 GDP 成長率(マレーシア)	17
図 3-5 産業別融資金額(フロー・個人向けを除く)構成比(マレーシア)	20
図 3-6 産業別融資金額(フロー・個人向けを除く)(マレーシア)	21
図 3-7 個人向けと法人等向け融資金額(フロー)構成比(マレーシア)	22
図 3-8 融資金額(フロー・個人向けを除く)と GDP の産業別構成比の比較(2016 年)	22
図 3-9 融資金額(フロー・個人向けを除く)と GDP の産業別構成比の比較(2022 年)	23
図 3-10 銀行の収益全体に占める非金利収益の割合(マレーシア)	26
図 3-11 商業銀行における金利収益、非金利収益の推移(マレーシア)	26
図 4-1 実質 GDP 成長率(タイ)	28
図 4-2 産業別名目 GDP 構成比(タイ)	29
図 4-3 産業別実質 GDP(2015 年基準・タイ)	29
図 4-4 産業別実質 GDP 成長率(タイ)	30
図 4-5 2022 年の産業別名目 GDP(タイ・詳細)	30
図 4-6 タイにおける自動車製造台数	31
図 4-7 観光客数と卸売・小売・外食・ホテルの実質 GDP(2015 年基準)	32
図 4-8 産業別融資残高構成比(タイ)	34
図 4-9 産業別融資残高(タイ)	35
図 4-10 産業別融資残高と GDP 構成比の比較(2015)	35
図 4-11 産業別融資残高と GDP 構成比の比較(2022)	36
図 4-12 製造業の融資残高(2023)	37
図 4-13 自動車のメーカー別販売シェア	38
図 4-14 卸売・小売、自動車・バイク修理の融資残高の推移	39
図 4-15 商業銀行の金利収入と非金利収入	40

図 4-16 非金利収入の詳細	41
図 5-1 実質 GDP 成長率(フィリピン)	43
図 5-2 産業別名目 GDP 構成比(フィリピン)	44
図 5-3 産業別実質 GDP(2015 年基準・フィリピン)	44
図 5-4 産業別実質 GDP 成長率(フィリピン)	45
図 5-5 直近 3 年における製造業内の従業員数上位5業種	46
図 5-6 名目 GDP 構成比	47
図 5-7 ユニバーサルバンク・商業銀行の産業別融資残高構成比(フィリピン)	49
図 5-8 ユニバーサルバンク・商業銀行の産業別融資残高(フィリピン)	50
図 5-9 ユニバーサルバンク・商業銀行の融資残高と GDP の産業別構成比の比較(2015 年)	51
図 5-10 ユニバーサルバンク・商業銀行における融資残高と GDP の産業別構成比の比較(2022 年)	51
図 5-11 金利収入と非金利収入の動向	54

表 目次

表 2-1	インドネシアの銀行業態別一覧.....	7
表 2-2	産業別融資残高構成比の変化率(インドネシア).....	9
表 2-3	産業区分.....	11
表 2-4	金融機関から製造業について聞かれた声(インドネシア).....	12
表 2-5	金融機関から製造業以外の産業について聞かれた声(インドネシア).....	13
表 3-1	マレーシアの銀行業態別一覧.....	19
表 3-2	産業別融資の金額(フロー)構成比の変化率(マレーシア).....	21
表 3-3	産業区分.....	24
表 3-4	金融機関から製造業について聞かれた声(マレーシア).....	25
表 3-5	金融機関から製造業以外について聞かれた声(マレーシア).....	25
表 4-1	BOI による EV 製造の認可事業(2017~2022 年 8 月 17 日).....	31
表 4-2	金融機関の種類と構成(2018 年第 3 四半期時点).....	33
表 4-3	産業別融資残高構成比の変化率(タイ).....	34
表 4-4	産業区分.....	36
表 4-5	金融機関から製造業について聞かれた声(タイ).....	38
表 4-6	金融機関から製造業以外について聞かれた声(タイ).....	40
表 5-1	フィリピンの銀行数(2025 年 1 月時点・速報値).....	48
表 5-2	産業別融資残高構成比の変化率(フィリピン).....	50
表 5-3	産業区分.....	52
表 5-4	金融機関から製造業について聞かれた声(フィリピン).....	53
表 5-5	金融機関から製造業以外について聞かれた声(フィリピン).....	53

1. 本調査の概要

1.1 背景・目的

ASEAN では、1997 年のアジア通貨危機を契機に金融システムが大きな形態変化を遂げ、とりわけ商業銀行部門は大規模な再編を経験した。アジア通貨危機以降、日系金融機関による事業進出は一時的に目立たなくなっていたが、2000 年代後半以降に再開され、近年では各社のビジネス戦略においても ASEAN 地域は重要視されている。

本調査では、金融分野における日 ASEAN の協力を進めていく前提として、ASEAN の 4 カ国(インドネシア・マレーシア・タイ・フィリピン)における商業銀行の動向について調査する。特に、産業別 GDP と商業銀行の産業別融資残高から ASEAN4 カ国の産業構造や資金需給構造を概観し、これまで ASEAN 経済成長の牽引役であった製造業に対する各国の商業銀行の関与に焦点を当てる。また、グローバルサプライチェーンの変容関連やサステナビリティやデジタル分野での産業動向に対する戦略、ASEAN における競争優位性についての考え方等についても調査する。

1.2 調査方法

ASEAN4 カ国の地場銀行とシンガポール・欧米等のグローバル金融機関、合計 20 機関に対してアンケートを実施し、ASEAN における商業銀行の動向を調査する。アンケートでは、近年の業種別・顧客別の融資残高や、非金利ビジネスの動向、ASEAN 域内または域外で今後注力する事業、サステナブル・ファイナンスに係る実績と課題、近年注目されるトピックス等について確認する。なお、アンケート調査に加えて、文献調査や ASEAN で活動する日本のメガバンクヘインタビュー調査を実施する。

1.3 本調査の実施スケジュール

令和 7 年 1 月上旬～中旬	アンケート調査票の設計
1 月下旬	アンケート調査票の配布
2 月上旬～中旬	文献調査の実施
2 月下旬	インタビュー調査の実施
3 月上旬	アンケート調査票の回収・取りまとめ
3月中旬	調査報告書の作成

1.4 調査結果の概要

ASEAN4 カ国の商業銀行の産業別融資残高から資金需給構造を概観すると、これまで ASEAN 経済成長の牽引役であった製造業に対する融資残高の割合が長期的に低下傾向にあることが確認された。製造業を取り巻く事業環境は国によって異なるものの、一部の国では製造業の再活性化に向けた国家戦略が掲げられている。一方で、電気自動車(EV)や半導体等の分野では、中国を始めとする海外からの直接投資も拡大しており、ASEAN における製造業の動向には諸外国による参入が影響を与えている可能性が伺える。

2. インドネシア

2.1 本節の概要

2022年のインドネシアにおける産業別GDP構成比と産業別融資残高割合を比較すると、どちらも製造業が全体の20%弱を占めており、最も構成比が大きい。もともと、2016年と比較すると、GDPと融資残高ともに構成比にして数%pt縮小している。この他、2016年からの変化をみると、GDPは鉱業・公益の構成比が5%pt上昇した一方、融資残高は建設が5%pt上昇しており、GDPと融資残高の構成比が変化している。

特に製造業に着目すると、現政権の戦略の下、飲食料品や縫製品の労働集約型産業に加え、高度な技術を要する自動車、電器および化学品など資本集約型産業の育成が進められている。こうした中、インドネシアの2019年のGDPにおける製造業の内訳をみると、食品・飲料、化学、輸送機械で約5割を占めている。食品・飲料は中国資本が中心となっているほか、化学は積極的に海外からの投資を呼び込んでいる。特に、輸送機械のうち、自動車は日系企業が支配的立場にある。

2.2 GDP

東南アジア最大の経済規模を持つインドネシアは、2023年時点のGDPはASEAN全体の36%を占め¹、域内経済において中心的な役割を果たしている。一方、1人当たりGDPは比較的低く、2021年時点では1万3,099ドルと、世界順位は102位と低位にとどまっている²。

図2-1に、インドネシアの実質GDP成長率の推移を示す¹。1997年のアジア通貨危機から回復した2000年以降は平均成長率5~6%で推移してきた。リーマンショックの影響で2009年の成長は低下したものの、その低下幅は世界やASEANと比較して小幅にとどまった。その後、2015年にASEAN経済共同体が設立されて以降、インドネシアはASEAN全体と概ね同じように、ほぼ横ばいで推移してきた。2020年にコロナ禍の影響で実質GDP成長率はマイナスとなったものの、その後は回復している。直近2023年においてはASEAN全体の成長率は小幅に低下した一方、インドネシアは引き続き5%台を維持した。

2023年はインフレ率が頭打ちとなる中で、2022年に引き続き5%台の経済成長を実現しており、政府目標である5.3%を若干下回ったものの、堅調さを維持した³。2024年も経済成長率5%を上回り、底堅く推移している。2024年10月に大統領に就任したプラボウォ氏は、任期中の経済成長率8%達成を目指し、様々な政策を打ち出している⁴。

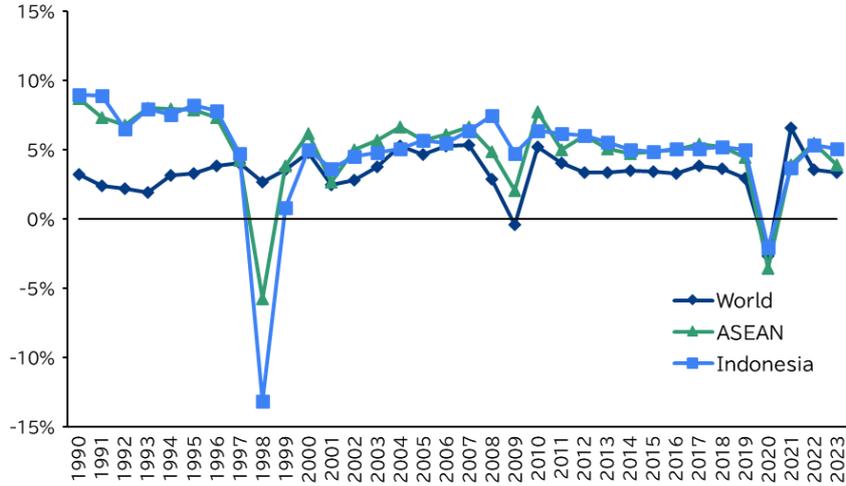
¹ IMF, “World Economic Outlook Database”, <https://www.imf.org/en/Publications/WEO/weo-database/2024/October/select-country-group>, 2025年2月20日最終閲覧

² ARC 国別情勢研究会, 「ARCレポート—経済・貿易・産業報告書— インドネシア 2023/24」, 2023年3月31日発行

³ 第一経済研究所, 「インドネシアの2023年成長率は+5.05%、数字は堅調も内容は「イマイチ」か」, <https://www.dlri.co.jp/report/macro/316267.html>, 2025年2月20日最終閲覧

⁴ 第一経済研究所, 「インドネシアの24年成長率は+5.03%と堅調な推移が続く」, <https://www.dlri.co.jp/report/macro/413958.html>, 2025年2月20日最終閲覧

図 2-1 実質 GDP 成長率(インドネシア)



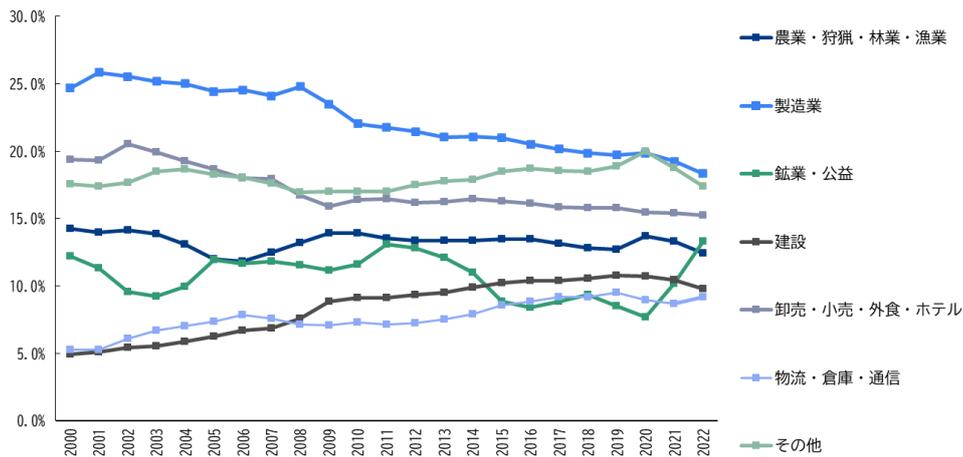
※2023 年は推計値

(出所)World Economic Outlook Database (IMF)より三菱総合研究所作成

2.2.1 産業別 GDP

図 2-2 に、インドネシアの産業別名目 GDP 構成比の推移を示す⁵。直近 2022 年の構成比をみると、製造業が GDP 全体の約 19%を占めているほか、卸売・小売・外食・ホテル、鉱業や農業等の一次産業の割合も比較的大きい。2000年以降の推移をみると、製造業の割合が低下する中、建設業や物流・倉庫・通信が徐々に比率を伸ばしている。

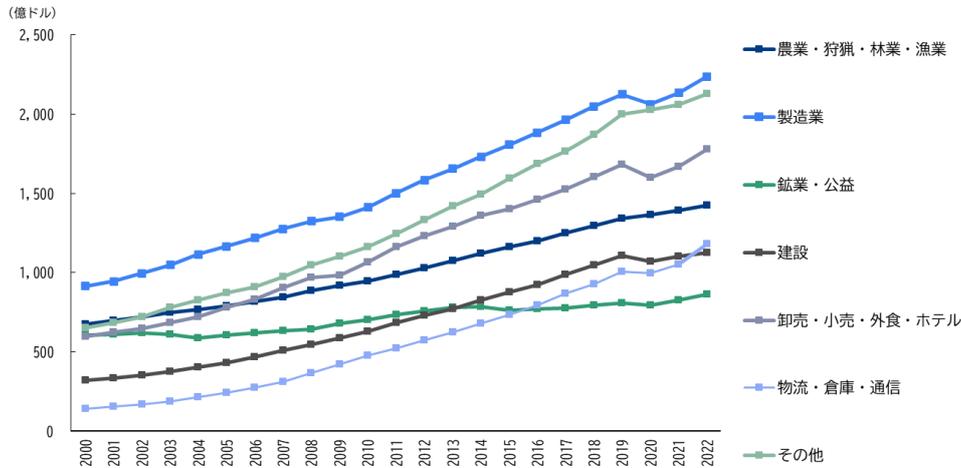
図 2-2 産業別名目 GDP 構成比(インドネシア)



(出所)UN Trade & development Data Hub GDP Component (UNCTAD)より三菱総合研究所作成

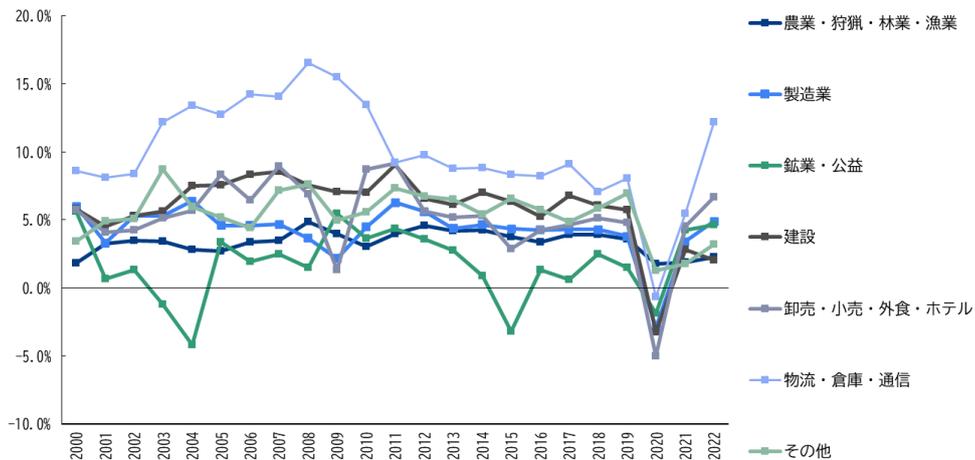
⁵ UN Trade & development Data Hub GDP Component

図 2-3 産業別実質 GDP(2015 年基準・インドネシア)



(出所)UN Trade & development Data Hub GDP Component (UNCTAD)より三菱総合研究所作成

図 2-4 産業別実質 GDP 成長率(インドネシア)



(出所)UN Trade & development Data Hub GDP Component (UNCTAD)より三菱総合研究所作成

2.2.2 製造業の特徴

図 2-3 に 2015 年を基準年とする産業別の実質 GDP を、図 2-4 に実質 GDP 成長率の推移を示す⁵。製造業の GDP は全産業で最も大きく、コロナ禍で一時的に落ち込んだものの、足許にかけて継続的に増加している。

2018 年、第一次ジョコ・ウィドド政権は、「Making Indonesia 4.0」という戦略を発表した。この戦略の中で、飲食料品や縫製品の労働集約型産業に加え、高度な技術を要する自動車、電器および化学品など資本集約型産業の育成も重点分野に掲げられており、2045 年までに経済規模世界第 5 位の先

進国になることを目指し、GDP における製造業の構成比 25%の実現をうたった⁶。その後、2020 年にはコロナ禍の影響で製造業も含めた全産業が一時的に落ち込んだものの、経済活動の再開に伴い、直近 2022 年にはコロナ禍前の水準を上回るまで回復した。

なお、インドネシアの 2019 年時点における製造業の分類をみると、食品・飲料、化学、輸送機械が約 5 割を占めている⁷。このうち、食品・飲料は中国資本の存在感が大き⁸、化学は「Making Indonesia 4.0」の下で韓国のロッテケミカル・インドネシアがインドネシア国内に石油化学コンプレックスを建設する等、積極的に海外からの投資を呼び込んでいる⁹。輸送機械のうち、自動車に関しては日系企業が支配的立場にある。この点、自動車販売をメーカー別にみると日系企業がシェア 9 割弱を占めており、そのうちトヨタ・ダイハツ・ホンダで 6 割に上る¹⁰。

2.2.3 製造業以外の産業の特徴

図 2-4 をみると、物流・倉庫・通信が前年比大幅なプラスで推移している。2014 年の第一次ジョコ・ウィドド政権の下、港湾設備の改善や新たな航路の開通といった海洋インフラの整備が進められた結果、物流効率化や倉庫需要の増加に繋がった。さらに、E コマースが拡大していることや、都市部を中心にインターネットが普及しつつある¹¹ことも物流・倉庫・通信の押上げに寄与している。また、ジャカルタからヌサンタラへの首都移転¹²に伴い、新たな物流倉庫の建設や通信インフラ整備が進んでいる。

このほか、図 2-2 をみると、2020 年から 2022 年にかけて鉱業・公益の GDP 構成比が上昇していることが分かる。これはニッケル価格が急激に高騰した¹³ことが一因と考えられる。2023 年 4 月の JETRO の調査によるとインドネシアはニッケル鉱石の産出量が世界最大であり、特に 2014 年以降に未加工のニッケルの輸出を禁止し、国内での付加価値向上を目指す政策を推進してきた結果、中国を中心とした外資の投資が活発化し、国内に多くの製錬所や EV のバッテリー関連工場が建設されたとき

⁶ 三井物産戦略研究所、「2 期目を迎えるインドネシア・ジョコ政権：2045 年の先進国入りに向けた課題」、https://www.mitsui.com/mgssi/ja/report/detail/icsFiles/afieldfile/2021/02/17/1907c_fukuoka.pdf, 2025 年 2 月 20 日最終閲覧

⁷ BUDAN PUSAT STATISTIK, “3 Februari 2020 Berita Resmi Statistik”, [⁸ JETRO, 「インドネシア機械産業の現況と今後の展望」, \[https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/02/2022/d60c6f6d207a6a6d/2022 Indonesia Machinery Report.pdf\]\(https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/02/2022/d60c6f6d207a6a6d/2022%20Indonesia%20Machinery%20Report.pdf\), 2025 年 2 月 27 日最終閲覧](https://web-api.bps.go.id/download.php?f=LSVWIBAmXbctyFz3EyCTGUxzU0FsKzRIUEFzQlZwY2ZLYUZrRGNjW Gt1Y2FIZFYwd3pWZnF3aVpOaUk2eIRDOHZaOWJyRE1kOXF1WEt2L2VHV0liQ2thc1RkblMwRkxEbmg 2NCttaWpvsUlrVFNHQkNaL2R4UEFvcFd4K1dlenRZaEJYRkRKTGpZVIRCUCkZjiajF5ZkFOTzlxZUdFZzk zclpJdVl5YjNXX2puYmRBaTMvSUSrc0FXQWt3V0J5bDNWbHRGbmI0YURrU0VZWStuZg==&gl=1*lx 4qzxy*ga*MTg1MDY5MTYxLjE3Mzg2Nzk4MzY.*ga_XXTTVXWHDB*MTc0MDYzMTU0OC45LjEuMTc OMDYzYzY4MS4wLjAuMA..”, 2025 年 2 月 27 日最終閲覧</p></div><div data-bbox=)

⁹ YCP プロフェッショナル, 「インドネシアの GDP に対する 下流化学産業の大きな貢献」, <https://ycp.com/ja/insights/article/downstream-chemical-contributes-trillions-to-indonesias-gdp>, 2025 年 2 月 27 日最終閲覧

¹⁰ JETRO, 「ジェットロ『ビジネス短信』添付資料」, https://www.jetro.go.jp/view_interface.php?blockId=39169600, 2025 年 2 月 27 日最終閲覧

¹¹ VOI, 「APJII 調査:インドネシアのインターネットユーザーの普及率は 79.5%に達しました」, <https://voi.id/ja/teknologi/353024>, 2025 年 2 月 20 日最終閲覧

¹² Brighes Magazine, 「インドネシアの重要産業:現在の経済情勢と投資に関する洞察」, <https://sms-bridges.com/ja/important-indonesian-industries-current-economic-climate-and-investment-insights/>, 2025 年 2 月 20 日最終閲覧

¹³ TRADIING ECONOMICS, 「ニッケル-先物契約-価格」, <https://jp.tradingeconomics.com/commodity/nickel>, 2025 年 3 月 11 日最終閲覧

れている¹⁴。EV バッテリーの主要素材として需要が拡大する中で、プラボウォ現政権は、ジョコ・ウィドド前政権に引き続き鉱業の高付加価値化政策を実施している。なお、この高付加価値化政策は、農業や漁業等へも拡大する方針である¹⁵。

2.3 銀行業態

1988 年、インドネシア政府は金融改革を実施し、銀行新設規制を緩和した。その結果、商業銀行は 1989 年の 106 行から 1997 年には約 240 行に増加した。しかし、競争激化とアジア通貨危機により不良債権が急増したため、1998 年に政府は IMF の支援を受けて「金融制度再建プログラム」を発表した。経営不振銀行の監視や資産管理を担うインドネシア銀行再建庁 (IBRA) を設立し、小規模銀行の営業停止や合併を促し、大手行には公的資金を注入した。これにより、IBRA 解散時の 2004 年には商業銀行が 138 行に減少し、銀行業界の再編が進んだ^{16,17}。

インドネシアの銀行業態別の一覧を表 2-1 に示す¹⁸。大別すると、商業銀行と人民経済銀行 (Bank Perekonomian Rakyat; BPR) で構成される。商業銀行は決済サービスや外国為替業務を行うが、BPR はこれらが制限されていた。こうした中、BPR の資金基盤強化を企図して、金融サービス庁 (OJK) により BPR の合併が進められているほか、決済サービスや外国為替業務にかかる制限を緩和している¹⁹。さらに、商業銀行は、国営商業銀行、民間商業銀行、地域開発銀行²⁰、外国銀行支店に分類される。

¹⁴ JETRO, 「国産化に動く EV 用バッテリー産業(インドネシア)」, <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2023/0401/e72b422cf230ea32.html>, 2025 年 3 月 7 日最終閲覧

¹⁵ JETRO, 「インドネシアの貿易投資年報」, <https://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/gtir/>, 2025 年 2 月 20 日最終閲覧

¹⁶ 国際協力銀行, 「第 17 章 金融制度」, https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment/image/inv_indonesia17.pdf, 2025 年 2 月 20 日最終閲覧

¹⁷ 国際協力機構, 「<特集:インドネシア>インドネシアの銀行再建—銀行統合と効率性の分析—」, https://www.jica.go.jp/Resource/jica-ri/IFIC and JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jbic/report/review/pdf/25_09.pdf, 2025 年 2 月 20 日最終閲覧

¹⁸ INDONESIA FINANCIAL SERVICES AUTHORITY, “Indonesia Banking Statistic - November 2024”, <https://www.ojk.go.id/en/kanal/perbankan/data-dan-statistik/statistik-perbankan-indonesia/Pages/Indonesia-Banking-Statistic---November-2024.aspx>, 2025 年 2 月 20 日最終閲覧

¹⁹ CNBC INDONESIA, “40 BPR/BPR Syariah Siap Merger di Kuartal II-2024”, <https://www.cnbcindonesia.com/market/20240404160213-17-528395/40-bpr-bpr-syariah-siap-merger-di-kuartal-ii-2024>, 2025 年 3 月 5 日最終閲覧

²⁰ インドネシア各州が運営し、地域の財政のために存在する銀行のこと。

表 2-1 インドネシアの銀行業態別一覧

業態	銀行数	総資産(兆ルピア)	自己資本比率
全体	1,472	12,536	26.87%
商業銀行	105	12,334	26.93%
国営商業銀行(BANK UMUM PERSERO)	4	5,224	22.35%
民間商業銀行(BANK UMUM SWASTA NASIONAL)	67	5,500	26.93%
地域開発銀行(BANK PEMBANGUNAN DAERAH)	27	1,037	25.46%
外国銀行支店	7	572	57.08%
人民経済銀行(BANK PEREKONOMIAN RAKYAT)	1,367	202	非公表

(出所)Indonesia Banking Statistic - November 2024 (INDONESIA FINANCIAL SERVICES AUTHORITY)
より三菱総合研究所作成

なお、インドネシアではシャリア²¹対応の銀行業の普及が進んでいる。シャリア銀行の総資産額は、2019年から2022年までの4年間に於いて年平均成長率10%以上を維持しており、2022年時点でのシャリア銀行の総資産額は銀行全体の7.09%となった²²。

2.4 金利ビジネスの動向

2.4.1 産業別融資残高

インドネシアは、GDPに対する商業銀行の融資残高の比率がASEAN主要国と比較して低いことが特徴である。2023年時点では31.3%²³であり、マレーシアの117.2%²⁴、タイの119.1%²⁵、フィリピンの48.3%²⁶と比較すると低い水準となっている。

金融サービス庁(OJK)からデータが取得可能な2006年以降をみると、インドネシア国内の融資残高は、コロナ禍の2020年を除き一貫して増加しており、2024年11月の融資残高は2006年の約

²¹ シャリア原則とは、イスラム教の経典コーランと預言者ムハンマドの言行(スンナ)を法源とする法律のことで、イスラム法とも呼ばれる。

²² Business Indonesia Premium, “Ini Daftar 10 Bank Syariah & UUS dengan Aset Terbesar di Indonesia”, <https://finansial.bisnis.com/read/20230701/90/1670725/ini-daftar-10-bank-syariah-uus-dengan-aset-terbesar-di-indonesia>, 2025年3月18日最終閲覧

²³ WORLD BANK GROUP, “Domestic credit to private sector by banks (% of GDP) - Indonesia”, <https://data.worldbank.org/indicator/FD.AST.PRVT.GD.ZS?locations=ID>, 2025年3月28日最終閲覧

²⁴ TheGlobalEconomy, “Malaysia Bank credit to the private sector”, [https://www.theglobaleconomy.com/Malaysia/Bank credit to the private sector/](https://www.theglobaleconomy.com/Malaysia/Bank%20credit%20to%20the%20private%20sector/), 2025年3月25日最終閲覧

²⁵ Trading Economics, “Thailand - Domestic Credit To Private Sector By Banks (% Of GDP)”, <https://tradingeconomics.com/thailand/domestic-credit-to-private-sector-by-banks-percent-of-gdp-wb-data.html#:~:text=Domestic%20credit%20to%20private%20sector%20by%20banks%20%28%25,collection%20of%20development%20indicators%2C%20compiled%20from%20officially%20recognize>, 2025年3月25日最終閲覧

²⁶ WORLD BANK GROUP, “Domestic credit to private sector by banks (% of GDP) - Philippines”, <https://data.worldbank.org/indicator/FD.AST.PRVT.GD.ZS?locations=PH>, 2025年3月25日最終閲覧

10 倍に上る^{18,27,28,29,30,31}。図 2-5 に 2016 年以降の個人向けを除く産業別融資残高の構成比を、表 2-2 に構成比の変化を示す³²。最も構成比が大きいのは製造業だが、2017 年から 2019 年にかけて低下し、その後は 16%程度で推移している。一方、2017 年から 2019 年にかけて建設業や電気・ガスの構成比が上昇しているが、2020 年以降は低下に転じている。これに対し、2020 年から 2024 年にかけて鉱業・採石業が 3%pt 強、運輸・倉庫業が 2%pt 程度上昇している。同分野は近年経済成長を遂げている分野であり、商業銀行の融資は一定程度経済成長をフォローしていると言える。他方、同じく成長分野としての卸売・小売・外食・ホテルに対する商業銀行の融資については、顕著な増加は見られない。

図 2-6 に産業別の融資残高を示す³²。これを見ると、製造業は 2022 年頃まで 220 兆ルピア前後で推移していたが、その後は増加傾向に転じ、直近では約 330 兆ルピアまで残高が伸びている。もっとも、2022 年頃から他の複数の産業でも同様に残高が増加していることから、製造業の構成比は、残高が増加に転じた 2022 年以降も概ね横ばいで推移している。

この点、現地に進出している邦銀のインタビュー調査によると、EV やニッケル採掘関連の分野では、中国等からの海外直接投資が拡大しているとの声が聞かれた。こうした外資の流入を背景に、企業は地場銀行からの融資に頼らずに事業拡大を進めており、結果として製造業向けの融資残高の増加が抑制されている可能性がある。

²⁷ INDONESIA FINANCIAL SERVICES AUTHORITY, “Indonesia Banking Statistic – December 2021”, <https://www.ojk.go.id/en/kanal/perbankan/data-dan-statistik/statistik-perbankan-indonesia/Pages/Indonesia-Banking-Statistic---December-2021.aspx>, 2025 年 3 月 18 日最終閲覧

²⁸ INDONESIA FINANCIAL SERVICES AUTHORITY, “Indonesia Banking Statistic – December 2020”, <https://www.ojk.go.id/en/kanal/perbankan/data-dan-statistik/statistik-perbankan-indonesia/Pages/Indonesia-Banking-Statistic---December-2020.aspx>, 2025 年 2 月 20 日最終閲覧

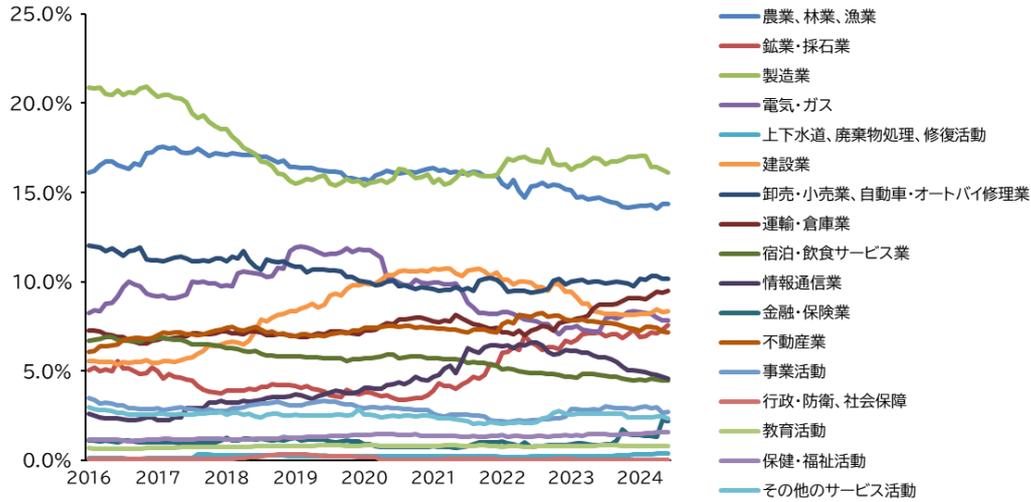
²⁹ INDONESIA FINANCIAL SERVICES AUTHORITY, “Indonesia Banking Statistic – December 2019”, <https://www.ojk.go.id/en/kanal/perbankan/data-dan-statistik/statistik-perbankan-indonesia/Pages/Indonesia-Banking-Statistic---December-2019.aspx>, 2025 年 3 月 18 日最終閲覧

³⁰ INDONESIA FINANCIAL SERVICES AUTHORITY, “Indonesia Banking Statistic – February 2015”, <https://www.ojk.go.id/en/kanal/perbankan/data-dan-statistik/statistik-perbankan-indonesia/Pages/Indonesia-Banking-Statistic-February-2015.aspx>, 2025 年 3 月 18 日最終閲覧

³¹ BANK INDONESIA, “STATISTIK PERBANKAN INDONESIA JANUARI 2012”, https://www.ojk.go.id/en/kanal/perbankan/data-dan-statistik/statistik-perbankan-indonesia/Documents/JAN21032012_1407742773.pdf, 2025 年 3 月 18 日最終閲覧

³² BANK INDONESIA, “Economic & Market Data”, <https://www.bi.go.id/en/iru/economic-market-data/default.aspx>, 2025 年 2 月 20 日最終閲覧

図 2-5 産業別融資残高構成比(インドネシア)



※産業別 GDP 構成比の産業区分とは一部異なる点に留意。

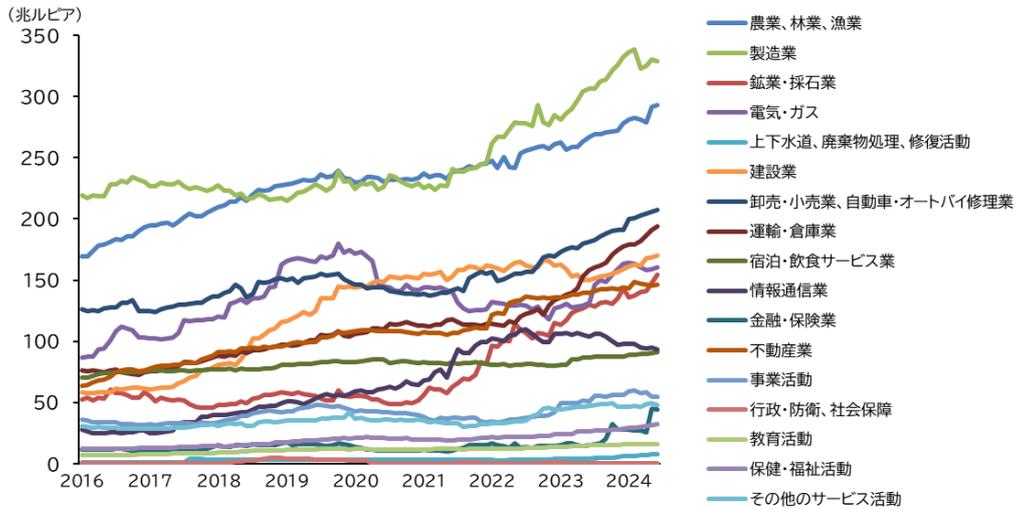
(出所)Economic & Market Data (BANK INDONESIA)より三菱総合研究所作成

表 2-2 産業別融資残高構成比の変化率(インドネシア)

順位	業種	構成比		変化率 (2016年→2024年)
		2016年	2024年	
1	建設業	5.6%	8.3%	+2.8%pt
2	鉱業・採石業	5.0%	7.6%	+2.5%pt
3	運輸・倉庫業	7.3%	9.5%	+2.2%pt
4	情報通信業	2.6%	4.6%	+1.9%pt
5	不動産業	6.1%	7.2%	+1.1%pt
6	金融・保険業	1.1%	2.2%	+1.1%pt
7	保健・福祉活動	1.2%	1.6%	+0.4%pt
8	上下水道、廃棄物処理、修復活動	0.1%	0.4%	+0.3%pt
9	教育活動	0.7%	0.8%	+0.1%pt
10	行政・防衛、社会保障	0.1%	0.0%	-0.1%pt
11	電気・ガス	8.2%	7.8%	-0.4%pt
12	その他のサービス活動	2.9%	2.4%	-0.6%pt
13	事業活動	3.5%	2.7%	-0.8%pt
14	農業、林業、漁業	16.1%	14.3%	-1.8%pt
15	卸売・小売業、自動車・オートバイ修理業	12.0%	10.2%	-1.9%pt
16	宿泊・飲食サービス業	6.7%	4.5%	-2.2%pt
17	製造業	20.9%	16.1%	-4.8%pt

(出所)Economic & Market Data (BANK INDONESIA)より三菱総合研究所作成

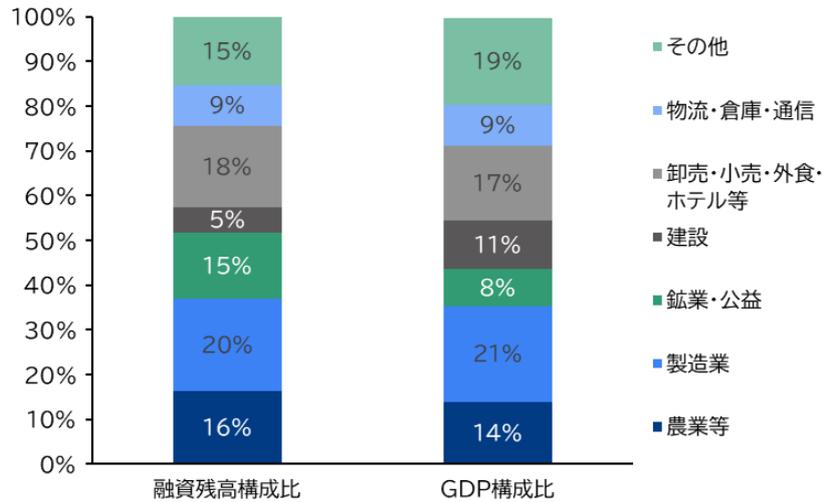
図 2-6 産業別融資残高(インドネシア)



※産業別 GDP 構成比の産業区分とは一部異なる点に留意。

(出所)Economic & Market Data (BANK INDONESIA)より三菱総合研究所作成

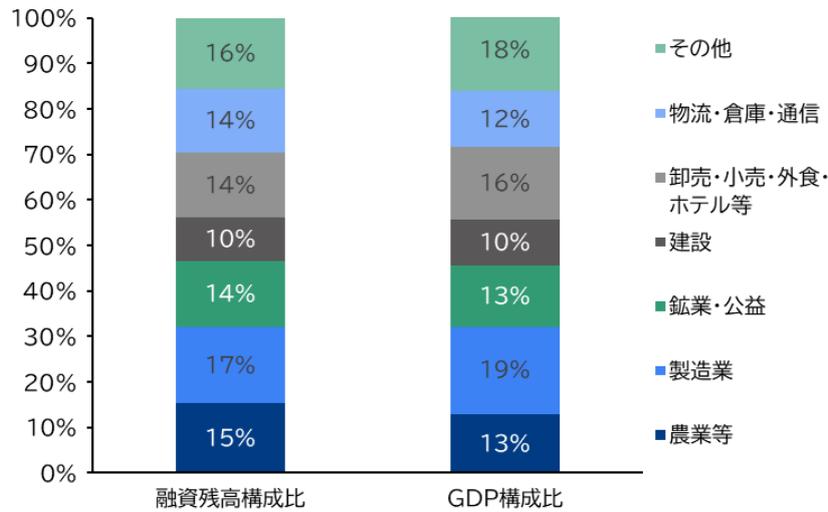
図 2-7 融資残高と GDP の産業別構成比の比較(2016 年)



※産業区分は、図 2-5 の産業区分を GDP 構成比に合わせる形で再構成した。表 2-3 を参照のこと。

(出所)Economic & Market Data (BANK INDONESIA)、Posisi Kredit Investasi Perbankan Menurut Sektor Ekonomi [Format Baru] (BPS-STATISTICS INDONESIA)より三菱総合研究所作成

図 2-8 融資残高と GDP の産業別構成比の比較(2022 年)



※産業区分は、図 2-5 の産業区分を GDP 構成比に合わせる形で再構成した。表 2-3 を参照のこと。
 (出所)Economic & Market Data (BANK INDONESIA)、Posisi Kredit Investasi Perbankan Menurut Sektor
 Ekonomi [Format Baru] (BPS-STATISTICS INDONESIA)より三菱総合研究所作成

表 2-3 産業区分

再構成後の産業区分	GDP	融資残高
農業等	農業・狩猟・林業・漁業	農業、林業、漁業
製造業	製造業	製造業
鉱業・公益	鉱業・公益	鉱業・採石業 電気・ガス 上下水道、廃棄物処理、修復活動
建設	建設	建設業
卸売・小売・外食・ホテル等	卸売・小売・外食・ホテル	卸売・小売業 自動車・オートバイ修理業 宿泊・飲食サービス業
物流・倉庫・通信	物流・倉庫・通信	運輸・倉庫業 情報通信業
その他	その他	金融・保険業 不動産業 事業活動 行政・防衛、社会保障 教育活動 保健・福祉活動 その他のサービス活動

(出所)Economic & Market Data (BANK INDONESIA)より三菱総合研究所作成

2.4.2 製造業の特徴

融資残高と GDP の産業別構成比を比較して確認する^{32,33}。図 2-7 をみると、2016 年時点では融資残高と GDP は製造業の構成比が高いことがわかる。一方、図 2-8 で 2022 年時点を見ると、いずれも製造業の構成比は 2~3%pt 程度縮小している。

一方、地場銀行へのアンケート調査では、プラボウォ政権の政策の下、地場銀行は付加価値の高い産業への融資に注力しており、サプライチェーンの強靱化を図っているという声が聞かれた。当該地場銀行は、製造業以外の産業への融資も増加しているものの、2019 年から 2023 年にかけて融資残高に占める製造業の構成比を 20%前後で維持している。また、現地に進出している邦銀へのインタビュー調査では、足許で自動車・バイク関連の日系企業からはあまり資金需要がないという声が聞かれた一方、EV やその関連産業の日系企業には資金需要があるという声もあった。この他、EV については、中国や韓国等からの直接投資が拡大しているといった意見もみられた。

表 2-4 金融機関から製造業について聞かれた声(インドネシア)

- ・ 【地場銀行】プラボウォ政権のビジョン「Asta Cita」の優先分野への融資に注力しており、付加価値の高い食品・飲料加工、自動車、繊維、医薬品業界へ注力している。また、国内で生産された原材料の加工を手掛ける企業への融資を強化することで、サプライチェーンの強靱化も図っている。
- ・ 【邦銀】現政権が掲げる産業の高付加価値化政策に応じて、自動車やバイク関連の日系企業で資金需要が伸びる可能性はあるが、現状では外資系からの引き合いが強い。
- ・ 【邦銀】EV やそれに付随したニッケル関連の分野で日系企業の資金需要が増えている。

(出所)三菱総合研究所作成

2.4.3 製造業以外の産業の特徴

次に、製造業以外の業種についてみると、鉱業・採石業や建設業、情報通信業の融資残高の伸び率が大きい一方、GDP 構成比も同様に上昇しているとは限らない。まず、鉱業³⁴について 2016 年(図 2-7)と 2022 年(図 2-8)で比較すると、GDP 構成比は 5%pt 上昇しているのに対し、融資残高構成比は 1%pt 縮小し、GDP と融資残高の間に差が生じている。また、建設業についてみると、GDP 構成比は 1%pt 縮小している一方、融資残高構成比は 5%pt 上昇している。

地場銀行へのアンケート調査によると、現政権のビジョンに則り、鉱業・採石業、農業・林業・漁業、建設業への融資を強化しているとの声が聞かれたほか、大手の地場銀行の一部では鉱業・採石業の融資残高構成比が直近 5 年で拡大している先もみられた。また、再生可能エネルギーへの融資を行っているとの回答もあった。また、現地に進出している邦銀へのインタビュー調査によると、脱炭素のトレンドにより今後は再生可能エネルギーへのシフトが進む可能性について聞かれた他、日系企業は自動車部品

³³ BPS-STATISTICS INDONESIA, “Posisi Kredit Investasi Perbankan Menurut Sektor Ekonomi [Format Baru]”, <https://www.bps.go.id/en/statistics-table/2/NjMzIzI=/posisi-kredit-investasi-perbankan-menurut-sektor-ekonomi--format-baru---billion-rupiahs-.html>, 2025 年 2 月 20 日最終閲覧

³⁴ 図 2-5 の産業分類を GDP の産業分類に合わせて再構成したため、GDP の鉱業・公益には貸出残高の鉱業・採石業のほかに電気・ガス等が含まれている点に留意。

関連が高いシェアを占める一方で、非製造業の進出も増加しており、鉱業のうち、特にニッケル採掘で中国や韓国からの直接投資が拡大しているという話もあった。

表 2-5 金融機関から製造業以外の産業について聞かれた声(インドネシア)

- 【地場銀行】鉱業・採石業が 2022 年から 2023 年にかけて大幅に増加しており、融資残高の構成比も約 2 倍に拡大している。
- 【地場銀行】プラボウォ政権が掲げるビジョン「Asta Cita」では産業の川下化を目指しており、このビジョンに則り、鉱業・採石業への融資に注力している。特に、アルミニウム、酸化アルミニウム、ニッケル、金の精錬や、石油・ガスの精製に係る事業に積極的に融資を行う等、原材料輸出への依存を低減し、付加価値の高い産業を促進している。
- 【地場銀行】電力・ガス・水供給の産業については、再生可能エネルギー等への融資を行い、エネルギー安全保障や産業の拡大の他、国全体の生活水準向上に寄与している。
- 【地場銀行】プラボウォ政権が目指す生活水準の向上と持続可能な都市化を促進するため、住宅建設やインフラ等への融資を積極的に行っている。
- 【邦銀】石油ガスが国策として推進されており、大手企業が当行のメイン取引先。もっとも、脱炭素がトレンドとなる中、今後は石油ガス電力への融資は減少すると思われる。足許では石炭火力発電から再生可能エネルギーにシフトしている様子もみられる。
- 【邦銀】エネルギー関連のビジネスが多く、財務状況の良い取引先に大きなスロットで融資できることが強みである。近年は、株主からの期待を受け、ROE を意識したビジネスに舵を切った方が良いという話もあり、貸出だけでなく、多国籍企業を対象として他の地域と繋ぐトランザクションをサポートしている。為替や FX 等も含めて事業を伸ばしている。
- 【邦銀】日系企業は製造業が約半数で、自動車部品サプライヤー(自動車・バイク関連)のシェアが最も高いものの、近年は投資単価が比較的低い非製造業の進出が加速傾向。

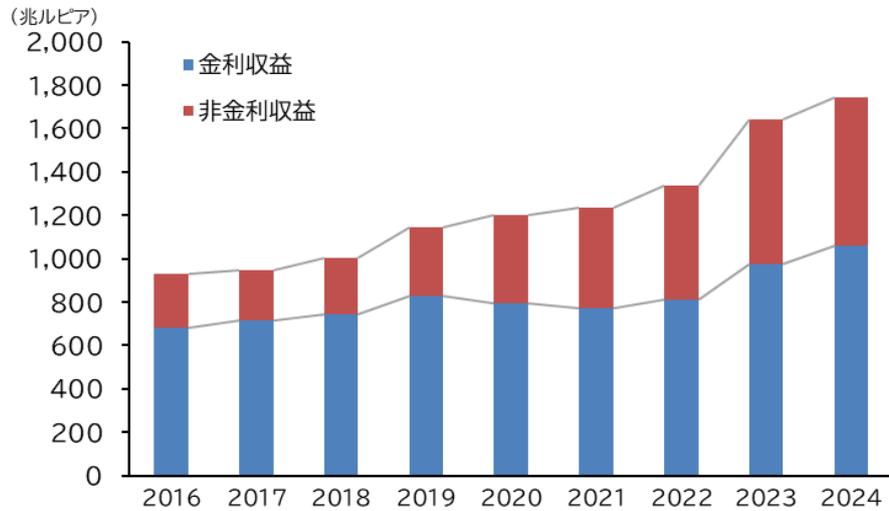
(出所)三菱総合研究所作成

2.5 非金利ビジネスの動向

図 2-9 に、商業銀行における非金利収益の推移を示す^{18,28}。非金利収益は、2019 年に前年比+22%、2020 年に前年比+28%と急速に増加した後、前年比 2 桁成長を維持し、直近の 2024 年には 2016 年の 2.7 倍程度にまで増加している。図 2-10 に示す非金利収益の内訳を確認する¹⁸と、2024 年の非金利収益の 65%を占める現物取引およびデリバティブ取引からの利益は、2016 年から 2024 年にかけて約 340 兆ルピア増加し、構成比は 24%pt 上昇した。また、配当金、持分法による株式投資からの利益、手数料/コミッション/引当金やその他も金額としてはそれぞれ約 40 兆ルピア増加したものの、構成比としては低下している。

インドネシアの商業銀行における非金利収益の構成比は 2022 年から足許にかけて上昇し、2024 年時点では収益の約 4 割を占めており、ASEAN 主要国と比較して大きい。アンケート調査では、2019 年から 2023 年にかけて、年平均 10%以上で手数料収入が増加していると回答する大手の地場銀行もみられた。

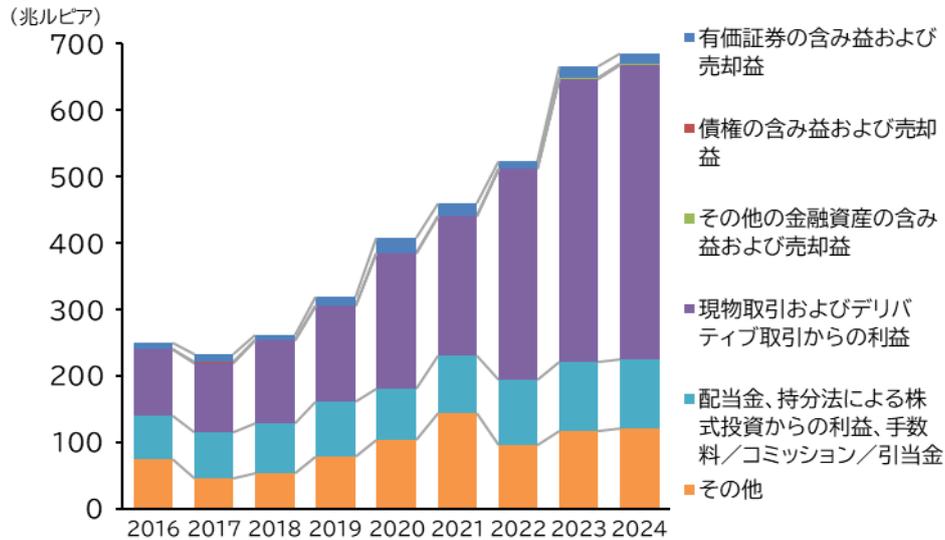
図 2-9 商業銀行における金利収益、非金利収益の推移(インドネシア)



※2024年のみ1月～11月の実績値

(出所)Indonesia Banking Statistic - November 2024, Indonesia Banking Statistic - December 2020 (どちらも INDONESIA FINANCIAL SERVICES AUTHORITY)より三菱総合研究所作成

図 2-10 非金利収益の内訳(インドネシア)



(出所)Indonesia Banking Statistic - November 2024 (INDONESIA FINANCIAL SERVICES AUTHORITY)より三菱総合研究所作成

3. マレーシア

3.1 本節の概要

2022年のマレーシアにおける産業別GDP構成比と産業別融資残高構成比について、個人向けを除いた産業別に比較すると、GDPは製造業が24%と最も構成比が大きい一方、融資残高では建設が23%と最も大きく、差異が生じている。また、2016年との比較では、融資残高は建設が10%pt上昇したほか、物流・倉庫・通信や製造業も構成比を数%pt伸ばしている一方で、GDPは構成比に大きな変化は生じていない。

特に、製造業に着目すると、現政権における国家戦略として製造業の成長を後押しし、GDPに対する寄与度を高めることが図られている。製造業のうち、特に半導体に強みを持つマレーシアは、多国籍の半導体企業が集積する中で、世界の半導体輸出の上位国となっている。

3.2 GDP

マレーシア経済の特徴は、天然資源の豊富さと貿易依存度の高さである。木材、石油、天然ガスなどの資源を有し、2010年以前は製造業がGDPの産業別構成比で最も大きな割合を占めていたが、近年では製造業以外の産業の構成比が拡大し、経済の多様化が進んでいる。図3-1に、マレーシアの実質GDP成長率の推移を示す¹。アジア通貨危機やリーマンショック、コロナ禍では世界全体やASEANよりもGDP成長率の落ち込みが激しいことがわかる。また、マレーシアは電気・電子部品を中心とした輸出への依存度が高く、世界的にIT需要が落ち込んだほか、半導体の主要輸出相手国であるアメリカの景気後退の影響で輸出が大幅に減少した2001年には、それまで8%程度のプラスを維持していたところから大きく低下し、小幅のプラスにとどまった³⁵。その後、リーマンショックが発生した2009年、コロナ禍の2020年以外は、5~6%のプラス成長を維持してきたが、アジア通貨危機前は9%前後で推移していた点を踏まえると水準は引き下がっている。なお、2015年にASEAN経済共同体が設立されたが、トレンドに大きな変化は見られない。

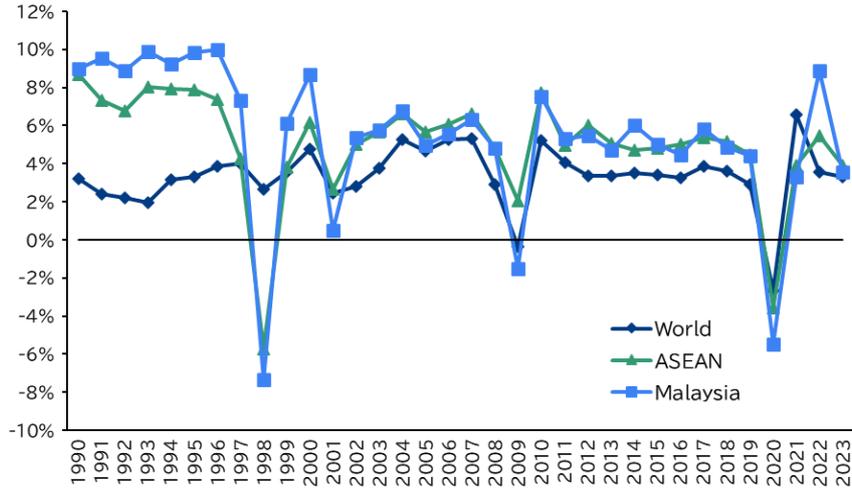
足許3年間の動きを見ると、2021年のGDP成長率は3.3%、2022年には8.7%とプラスに転じた³⁶。その後、2023年には3.6%と鈍化したものの、2024年には建設業、サービス業、半導体等の電子部品を中心とした製造業の拡大に牽引されるかたちで、5.1%の増加となった³⁷。これは、コロナ禍で中断していた経済活動が再開したことが背景にあると考えられる。また、2021年に発表された第12次マレーシア計画では、「繁栄、包摂、持続可能性」を基軸に、経済成長の促進、地域間格差の是正、グリーン成長の推進が掲げられており、これらの政策も経済成長を下支えしている。

³⁵ 内閣府、「世界経済の潮流 2002年春」、https://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sh02-01/sh02-si-ma.html, 2025年2月20日最終閲覧

³⁶ ARC 国別情勢研究会、「ARCレポート—経済・貿易・産業報告書— マレーシア 2023/24」, 2023年9月30日発行

³⁷ JETRO、「第4四半期GDP成長率、前年同期比5.0%、通年では5.1%に大きく加速(マレーシア) | ビジネス短信 — ジェトロの海外ニュース - ジェトロ」, <https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/02/eb562261c4c1e6b2.html>, 2025年3月11日最終閲覧

図 3-1 実質 GDP 成長率(マレーシア)



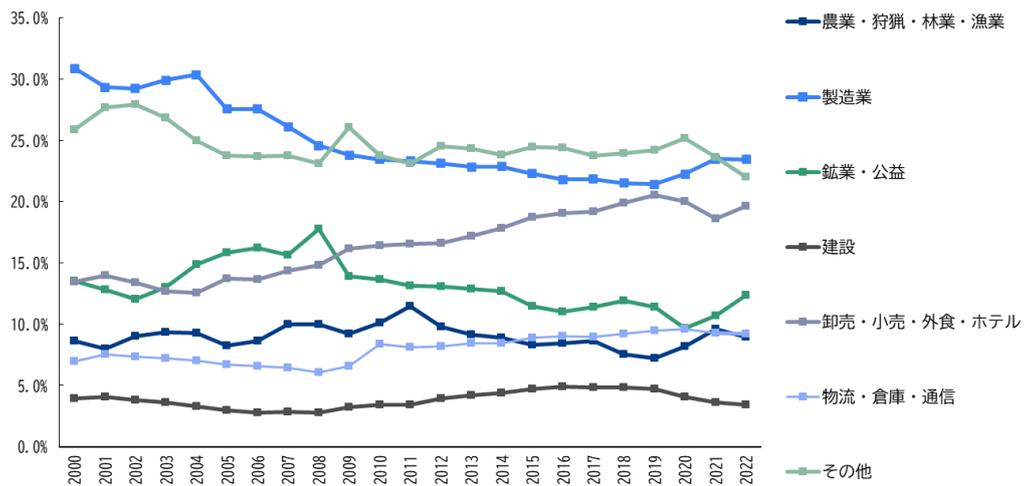
※2023年は推計値

(出所)World Economic Outlook Database (IMF)より三菱総合研究所作成

3.2.1 産業別 GDP

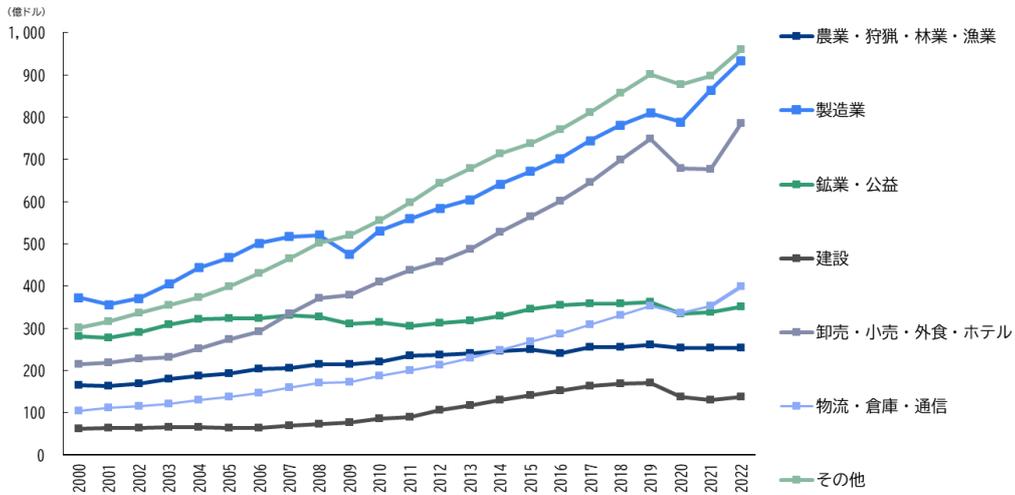
図 3-2 に、マレーシアの産業別 GDP 構成比の推移を示す⁵。直近 2022 年の構成比をみると、GDP 全体の約 25%を製造業が占めており、その他や卸売・小売・外食・ホテルを含めると、全体の約70%を占める。2000年以降の推移をみると、卸売・小売・外食・ホテルの比率が約10%pt 上昇する一方、製造業は 2000 年代前半と比較すると5%pt 程度低下している。

図 3-2 産業別名目 GDP 構成比(マレーシア)



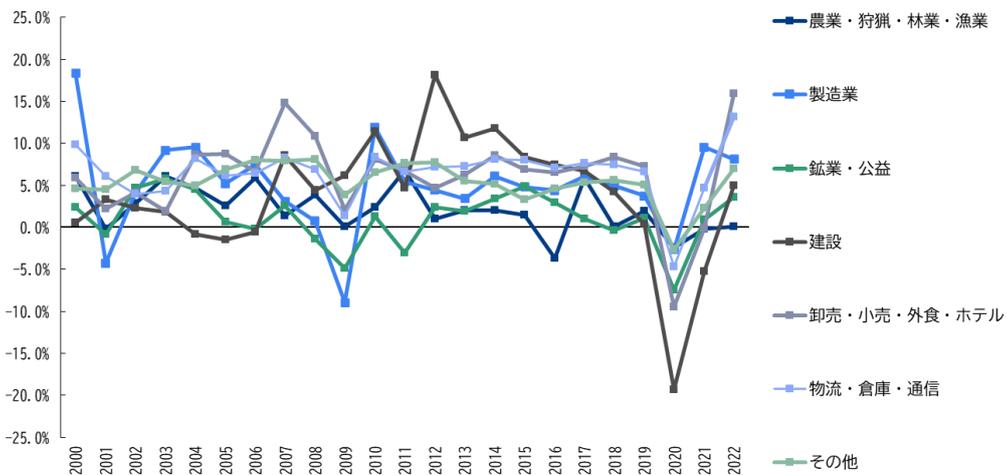
(出所)UN Trade & development Data Hub GDP Component (UNCTAD)より三菱総合研究所作成

図 3-3 産業別実質 GDP(2015 年基準・マレーシア)



(出所)UN Trade & development Data Hub GDP Component (UNCTAD)より三菱総合研究所作成

図 3-4 産業別実質 GDP 成長率(マレーシア)



(出所)UN Trade & development Data Hub GDP Component (UNCTAD)より三菱総合研究所作成

3.2.2 製造業の特徴

図 3-3 に 2015 年を基準年とする産業別の実質 GDP を、図 3-4 に実質 GDP 成長率の推移を示す⁵。2009 年以降、製造業の実質 GDP はその他に次いで 2 番目に大きく、コロナ禍で一時的に落ち込んだものの、直近 2022 年にはその他と同程度まで増加している。この背景には、国家戦略の一つである「Industry4WRD」の影響がある。2016 年から 2020 年にかけてマレーシアでは最新のテクノ

ロジーを活用して生産性の向上を目指す Industry 4.0 が推進された^{38,39}。これに関連してマハティール首相は 2018 年に「Industry 4WRD」を発表し、製造業の競争力強化を国家戦略として掲げた。この施策により、GDP に占める製造業の割合を高めることが目指され、結果として製造業の成長を後押しした。

製造業のうち、特に半導体分野がマレーシアの強みである。1970 年代にインテルが拠点を構えたことをきっかけに、現在まで複数の半導体企業が集積した結果、2024 年 1 月現在では半導体の GDP への寄与度は約 25% に上り、世界第 6 位の半導体輸出国となっている⁴⁰。2024 年 5 月に発表された「国家半導体戦略」では、マレーシア国内への半導体分野の企業誘致や企業の創設等を進める方針が打ち出されており、製造業の更なる成長の後押しとなると見込まれている⁴¹。

3.2.3 製造業以外の産業の特徴

図 3-3 または図 3-4 をみると、直近 2022 年は卸売・小売・外食・ホテルや物流・倉庫・通信の前年比プラス幅が大きい。これは、コロナ禍の収束に伴ったペントアップ需要のほか、2021 年～2025 年の 5 か年計画である第 12 次マレーシア計画の政策の一つとして「コネクティビティー拡大と交通インフラ」が掲げられており、輸送とロジスティクスインフラの効率化を進めてきたことが背景にある⁴²。この点、マレーシアの E コマースプラットフォームである PG Mall の最高執行責任者(COO)は、2023 年 3 月に実施されたジェトロの取材に対し、マレーシアは他の ASEAN 諸国と比較して物流面に整備が進んでいることから、E コマースが拡大しやすい素地であると述べている⁴³。

3.3 銀行業態

2025 年 2 月現在のマレーシアにおける銀行業態別の一覧を表 3-1 に示す^{44,45,46,47}。マレーシアの

³⁸ マレーシア IT パートナーズ、「マレーシア「Industry 4.0」の実現に向けて日本企業と連携強化」, <https://malaysia-it.com.my/industry40/>, 2025 年 2 月 20 日最終閲覧

³⁹ 厚生労働省、「第 5 章 東南アジア地域にみる厚生労働施策の概要と最近の動向(マレーシア)」, <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kaigai/19/dl/t5-03.pdf>, 2025 年 2 月 20 日最終閲覧

⁴⁰ ASEAN BRIEFING, “Malaysia’s Semiconductor Sector Beckons Foreign Investors”, <https://www.aseanbriefing.com/news/malaysias-semiconductor-sector-beckons-foreign-investors/>, 2025 年 2 月 20 日最終閲覧

⁴¹ JETRO, 「後工程のグローバルハブへ躍進、足かせは深刻な人手不足(マレーシア)」, <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0501/67b13484d3c2b731.html>, 2025 年 2 月 20 日最終閲覧

⁴² JETRO, 「表 第 12 次マレーシア計画(2021～2025 年)の概要」, https://www.jetro.go.jp/view_interface.php?blockId=32521513, 2025 年 3 月 11 日最終閲覧

⁴³ JETRO, 「成長を続けるマレーシア EC プラットフォーマーのマーケティング戦略」, <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2023/7d67fc8228f45203.html>, 2025 年 3 月 11 日最終閲覧

⁴⁴ Bank Negara Malaysia, “Financial Sector Participants Directory”, <https://www.bnm.gov.my/regulations/fsp-directory>, 2025 年 2 月 20 日最終閲覧

⁴⁵ The Association of Banks in Malaysia, “ABM”, <https://www.abm.org.my/>, 2025 年 2 月 20 日最終閲覧

⁴⁶ Bank Negara Malaysia, “Financial Stability Review First Half 2024”, https://www.bnm.gov.my/documents/20124/15829666/fsr24hl_en_book.pdf, 2025 年 2 月 20 日最終閲覧

⁴⁷ The Association of Banks in Malaysia, “Our Role”, <https://www.abm.org.my/about-us/our-role/>, 2025 年 2 月 20 日最終閲覧

銀行は商業銀行、イスラム銀行、投資銀行に大別され、総資産をみると、商業銀行が 6 割を占め、次いでイスラム銀行が 3 割強となっている。

商業銀行は一般的な銀行で、個人や企業に対して融資等の一般的な金融サービスを提供する銀行を示す。マレーシアで営業する商業銀行は地場または外資を問わずマレーシア銀行協会に加盟しており、中央銀行の監督の下、事業を展開している⁴⁷。

他方、イスラム銀行は、シャリア²¹に基づいて事業を展開する銀行であり、商業銀行とは異なり、利子により収益を上げることが禁じられている一方、投資の成果を銀行と顧客間で分配することが特徴である⁴⁸。

表 3-1 マレーシアの銀行業態別一覧

業態	銀行数	総資産(億リンギット)	自己資本比率
全体	53	30,034	18.4%
商業銀行	25(うち地場 7 行)	18,426	14.3%
イスラム銀行	17(うち地場 11 行)	11,073	非公表
投資銀行	10	534	非公表

(出所)Financial Sector Participants Directory (Bank Negara Malaysia)、ABM (The Association of Banks in Malaysia)、Financial Stability Review First Half 2024 (Bank Negara Malaysia)、Our Role (The Association of Banks in Malaysia)より三菱総合研究所作成

3.4 金利ビジネスの動向

3.4.1 産業別融資金額(フロー)

マレーシアは、GDP に対する商業銀行の融資残高の比率は、2023 年時点で 117.2%²⁴ であり、ASEAN 主要国と比較すると、フィリピンの 48.3%²⁶、インドネシアの 31.3%²³ より高く、タイの 119.1%²⁵と同程度の水準となっている。

過去 20 年程度の融資金額の推移を見ると、大企業向けを中心に緩やかな増加傾向にある⁴⁹。ここでは、2016 年から足許にかけて約 10 年間の融資金額を産業別に確認する。図 3-5 に産業別融資金額(個人向けを除く)の構成比を示す^{50,51}。2021 年に製造業向け融資金額構成比は低下トレンドに転じており、2022 年前後までは 20%超で推移していたが、足許では 15%程度まで比率が低下している。他方で、金融・保険業、イスラム保険業、不動産、卸売・小売業の構成比が上昇している。また、図 3-6 に

⁴⁸ 日本金融学会、「マレーシアにおけるイスラーム金融の現状と課題」、<https://jsmeweb.org/ja/annual/pdf/05s/05s123-nakagawa.pdf>, 2025 年 2 月 20 日最終閲覧

⁴⁹ 東洋大学、「東洋大学「経済論集」47 巻 2 号 マレーシア銀行部門の中小企業向け貸出動向に関する考察」、<https://toyo.repo.nii.ac.jp/records/13621>, 2025 年 3 月 11 日最終閲覧

⁵⁰ Bank Negara Malaysia, “Monthly Highlights & Statistics in December 2024”, <https://www.bnm.gov.my/-/monthly-highlights-statistics-in-december-2024>, 2025 年 2 月 20 日最終閲覧

⁵¹ Bank Negara Malaysia, “Monthly Highlights & Statistics in December 2021”, <https://www.bnm.gov.my/-/monthly-highlights-and-statistics-in-december-2021>, 2025 年 2 月 20 日最終閲覧

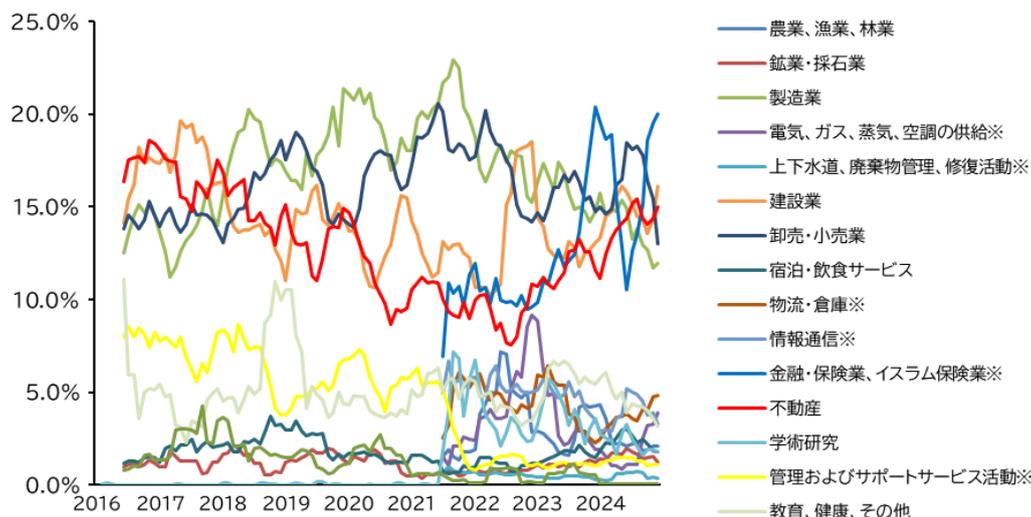
産業別の融資金額を示す^{50,51}。これを見ても、最も融資金額が大きい金融・保険業、イスラム保険業は、足許では約 80 億リングットと、2021 年の約 3 倍まで増加している。

この点、近年マレーシアの GDP で顕著に上昇している産業について図 3-4 で確認すると、卸売・小売・外食・ホテル、物流・倉庫・通信、製造業であり、商業銀行は卸売・小売業以外の産業が成長する上での資金需要をフォローできていない可能性が示唆される。この点、地場銀行へのアンケート調査では、法人向け融資では金融・保険業が増加しており、特にイスラム金融の拡大が目立つという声が聞かれた。また、融資は個人向けの割合が大きい一方、預金は法人向けが主体となっており、法人に対する金融仲介の役割が限定的であることが示唆された。

現地に進出している邦銀へのインタビュー調査では、マレーシア国内で製造業の資金需要が増加している様子はみられず、日系企業の進出も頭打ちであるとの意見があった。

なお、マレーシアは個人向け融資の割合が高いことが特徴である。図 3-7 に示すとおり、マレーシアの融資のうち個人向け融資は 5 割前後で推移している⁵⁰。

図 3-5 産業別融資金額(フロー・個人向けを除く)構成比(マレーシア)



月次の融資申込金額の 6 カ月移動平均値を表す

※は 2021 年 6 月前後で産業区分が異なるため、2021 年 7 月以降のみのデータとなっている

(出所) Monthly Highlights & Statistics in December 2024, Monthly Highlights & Statistics in December 2021 (どちらも Bank Negara Malaysia) 三菱総合研究所作成

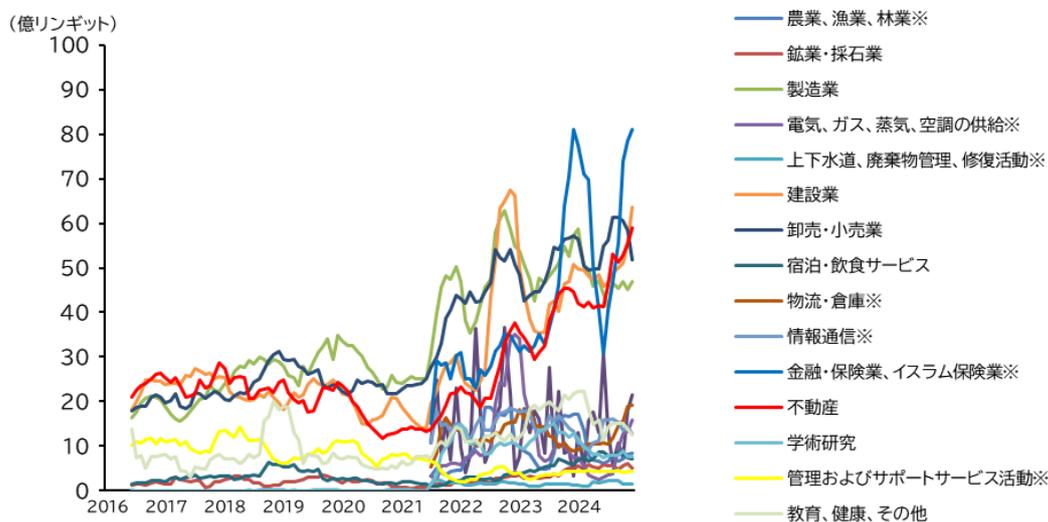
表 3-2 産業別融資の金額(フロー)構成比の変化率(マレーシア)

順位	業種	構成比		変化率 (2016年→2024年)
		2016年	2024年	
1	金融・保険業、イスラム保険業※	11.4%	20.0%	+8.7%pt
2	建設業	14.1%	16.1%	+2.0%pt
3	学術研究	0.1%	1.9%	+1.9%pt
4	電気、ガス、蒸気、空調の供給※	2.5%	3.9%	+1.4%pt
5	宿泊・飲食サービス業	1.2%	1.8%	+0.6%pt
6	農業、漁業、林業※	1.8%	2.1%	+0.3%pt
7	鉱業・採石業	1.0%	1.2%	+0.2%pt
8	上下水道、廃棄物管理、修復活動※	0.7%	0.4%	-0.3%pt
9	物流・倉庫※	5.3%	4.8%	-0.5%pt
10	製造業	12.5%	11.9%	-0.6%pt
11	その他	0.8%	0.0%	-0.8%pt
12	卸売・小売業	13.8%	13.0%	-0.8%pt
13	不動産	16.4%	15.0%	-1.4%pt
14	情報通信※	5.7%	3.3%	-2.5%pt
15	管理およびサポートサービス活動※	8.0%	1.1%	-6.9%pt
16	教育、健康、その他	11.1%	3.2%	-7.9%pt

構成比は月次の融資申込金額の6ヵ月移動平均により算出。2016年は2016年1月～6月、2024年は7月～12月の移動平均。※は2021年6月前後で産業区分が異なるため、2021年7月～12月の移動平均となっている

(出所)Monthly Highlights & Statistics in December 2024, Monthly Highlights & Statistics in December 2021 (どちらも Bank Negara Malaysia)三菱総合研究所作成

図 3-6 産業別融資金額(フロー・個人向けを除く)(マレーシア)

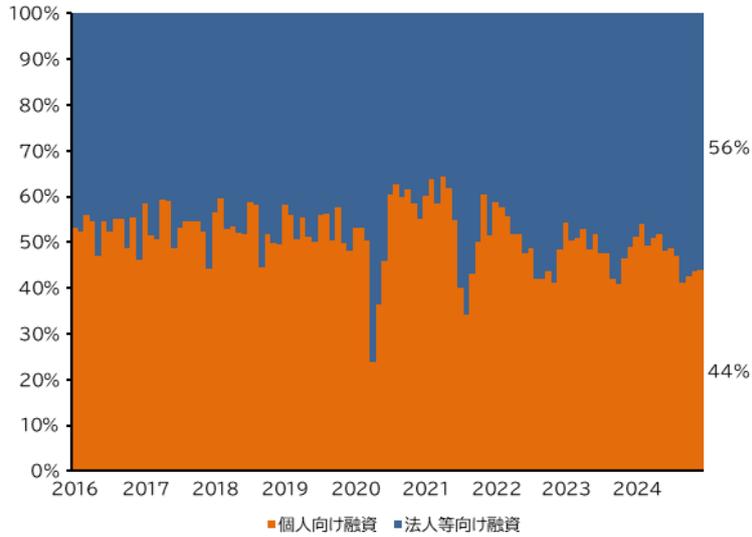


月次の融資申込金額の6ヵ月移動平均値を表す

※は2021年6月前後で産業区分が異なるため、2021年7月以降のみのデータとなっている

(出所)Monthly Highlights & Statistics in December 2024, Monthly Highlights & Statistics in December 2021 (どちらも Bank Negara Malaysia)三菱総合研究所作成

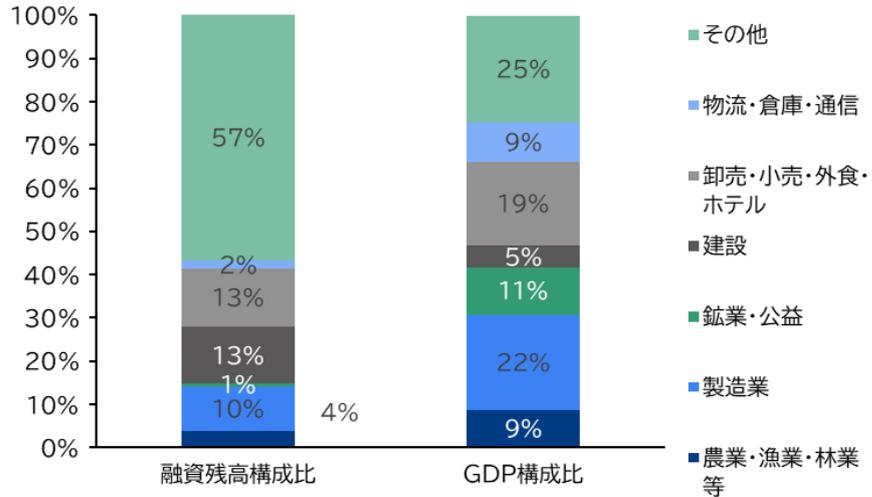
図 3-7 個人向けと法人等向け融資金額(フロー)構成比(マレーシア)



月次の融資申込金額の6カ月移動平均値を表す

(出所)Monthly Highlights & Statistics in December 2024, Monthly Highlights & Statistics in December 2021 (どちらも Bank Negara Malaysia)三菱総合研究所作成

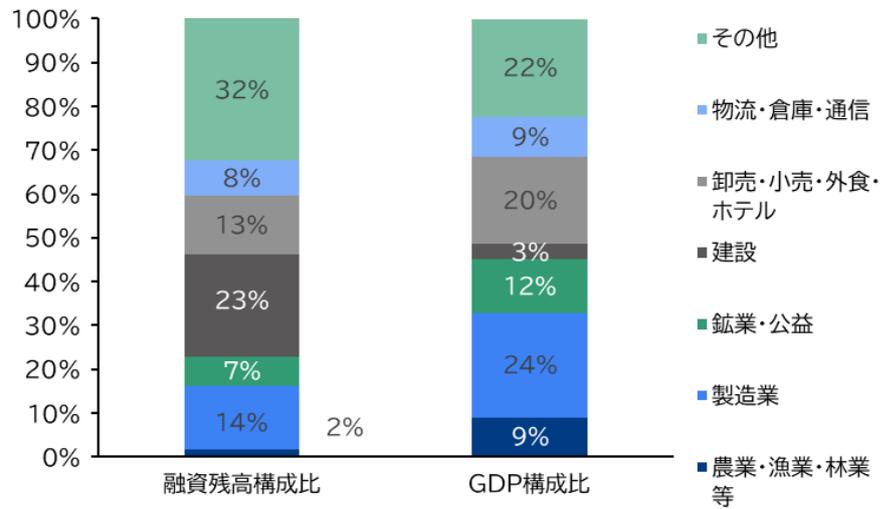
図 3-8 融資金額(フロー・個人向けを除く)と GDP の産業別構成比の比較(2016 年)



※産業区分は図 3-5 の産業区分を GDP 構成比に合わせる形で再構成。表 3-3 を参照

(出所)UN Trade & development Data Hub GDP Component (UNCTAD)、Monthly Highlights & Statistics in December 2024 (Bank Negara Malaysia)より三菱総合研究所作成

図 3-9 融資金額(フロー・個人向けを除く)と GDP の産業別構成比の比較(2022 年)



※産業区分は図 3-5 の産業区分を GDP 構成比に合わせる形で再構成。表 3-3 を参照

(出所)UN Trade & development Data Hub GDP Component (UNCTAD)、Monthly Highlights & Statistics in December 2024 (Bank Negara Malaysia)より三菱総合研究所作成

表 3-3 産業区分

再構成後の産業区分	GDP	融資残高
農業等	農業・狩猟・林業・漁業	農業・漁業・林業
製造業	製造業	製造業
鉱業・公益	鉱業・公益	鉱業・採石業 電気、ガス、蒸気、空調の供給※1 上下水道、廃棄物処理、修復活動※1 ※1 2016 年度の産業分類では「電気、ガス、水道」に相当
建設	建設	建設
卸売・小売・外食・ホテル	卸売・小売・外食・ホテル	卸売・小売業、自動車・オートバイ修理業 ※2 宿泊・飲食サービス業※3 ※2 2016年度の産業分類では「卸売」「小売業」に相当 ※3 2016 年度の産業分類では「外食、ホテル」に相当
物流・倉庫・通信	物流・倉庫・通信	物流・倉庫※4 情報通信※4 ※4 2016 年度の産業分類では「物流・倉庫・通信」に相当
その他	その他	金融・保険業、イスラム保険業 不動産業 学術研究 管理およびサポートサービス活動 教育、健康、その他

(出所)三菱総合研究所作成

3.4.2 製造業の特徴

融資金額と GDP の産業別構成比を比較して確認する^{5,50}。前項で述べたように、製造業の GDP 構成比は 2022 年前後までは 20%超で推移していたが、足許では 15%程度まで比率が低下している。この点、図 3-8 で 2016 年時点について見ると、GDP はその他に次いで製造業の構成比が大きい一方で、融資金額は製造業の割合は卸売・小売・外食・ホテル、建設より小さいことがわかる。

地場銀行へのアンケート調査からは、金融・保険業や卸売・小売・外食・ホテルと比較して製造業への融資残高の割合が小さい銀行が確認された。

現地に進出している邦銀へのインタビュー調査では、日系・非日系に関わらず、マレーシア国内で製造業の資金需要が増加している様子はみられないという声が聞かれた。日系企業の進出状況については、特に労働集約的な製造業については頭打ちであるとの意見があった。

表 3-4 金融機関から製造業について聞かれた声(マレーシア)

- 【地場銀行】法人向け融資残高に占める製造業の構成比は、金融・保険業や卸売・小売・外食・ホテルよりも小さい。
- 【邦銀】半導体等の付加価値が高い上流工程を推し進めているという話を聞くが、政府が積極的に支援しているという印象はなく、外資の誘致が中心。
- 【邦銀】日系企業の進出状況を見ると、労働集約的な製造業は頭打ち傾向。

(出所)三菱総合研究所作成

3.4.3 製造業以外の産業の特徴

次に、製造業以外の業種についてみると、最も構成比が大きいのは金融・保険業、イスラム保険業である。図 3-8 で 2016 年時点の融資金額をみると、その他と卸売・小売・外食・ホテル、建設業の構成比が高いことがわかる。一方、融資金額とは異なり、GDP は建設業よりも農業の割合が高い。図 3-9 で 2022 年時点を見ると、融資金額と GDP のいずれも、その他の割合が低下している。その他の業種については、融資金額は建設や物流・倉庫・通信の割合が高まっているが、GDP はほとんど不変である。

この点、地場銀行へのアンケート調査では、法人向け融資では金融・保険業が増加しており、特にイスラム金融向け融資の拡大が目立つという声が聞かれた。また、現地に進出している邦銀へのインタビュー調査では、資源やユーティリティ、コモディティ関連、データセンター関連企業向けの融資が多いという銀行が確認された。現在マレーシアではデータセンター関連の外資企業の誘致に注力しており、当該分野で日系企業の進出も増加しているとの意見もみられた。また、それ以外にも地場銀行や多国籍企業との取引も行っている邦銀も確認された。

表 3-5 金融機関から製造業以外について聞かれた声(マレーシア)

- 【地場銀行】法人向け融資残高のうち最も構成比が大きいのは金融・保険業であり、残高を大きく伸ばしている。
- 【地場銀行】金融業の中でも特にイスラム金融への融資残高の成長率が大きい。
- 【邦銀】地場の金融機関や、ドイツの自動車メーカー等多国籍企業との取引がある。
- 【邦銀】取引先のうち、非日系企業は資源やユーティリティ、コモディティ、データセンター関連が多い。
- 【邦銀】日系企業は半導体の参入を進めている印象。もっとも、半導体の完成品ではなく、データセンター等も多いと思われる。

(出所)三菱総合研究所作成

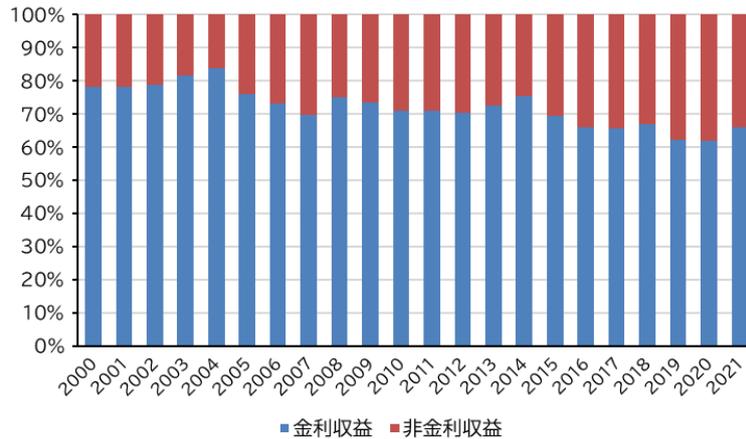
3.5 非金利ビジネスの動向

図 3-10 に、銀行の収益全体に占める非金利収益の割合の推移を示す⁵²。これを見ると、2000 年

⁵² St, Louis Fed, “Bank’s Non-Interest Income to Total Income for Malaysia (DDEI03MYA156NWDB)”, <https://fred.stlouisfed.org/series/DDEI03MYA156NWDB>, 2025 年 2 月 20 日最終閲覧

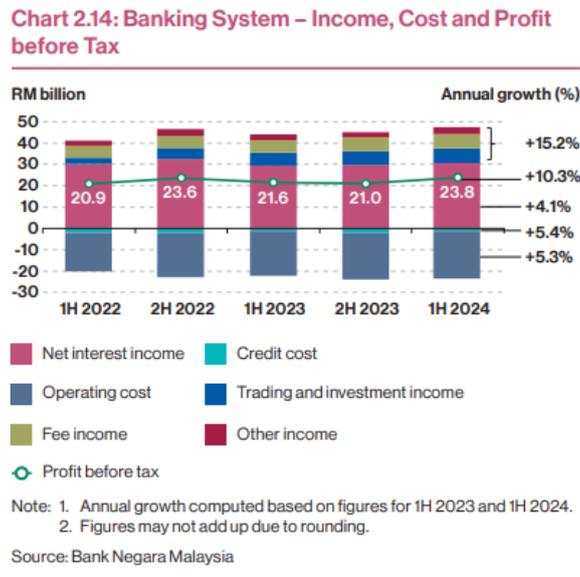
頃は20%程度だったが、それ以降は上昇傾向にあり、直近では40%弱まで上昇している。図3-11で非金利収益の内訳⁵³をみると、手数料や投資による収益が特に伸びていることが分かる。マレーシア中央銀行のFinancial Stability Review(2019年下期)によれば、手数料は収益源の多様化を図る銀行の動向の表れであり、高所得者層を対象としたウェルスマネジメントや保険商品の販売等を強化・伸長している⁵³。アンケート調査において、大手の地場銀行では富裕層向け資産管理や保険販売等を中心に伸ばしているという回答が複数みられた。

図 3-10 銀行の収益全体に占める非金利収益の割合(マレーシア)



(出所)Bank's Non-Interest Income to Total Income for Malaysia (St, Louis Fed)より三菱総合研究所作成

図 3-11 商業銀行における金利収益、非金利収益の推移(マレーシア)



(出所)Bank Negara Malaysia, “Financial Stability Review Second Half 2019”,

https://www.bnm.gov.my/documents/20124/6433059/fsr2019h2_en_ch2.pdf, 2025年2月20日最終閲覧

⁵³ Bank Negara Malaysia, “Financial Stability Review Second Half 2019”, https://www.bnm.gov.my/documents/20124/6433059/fsr2019h2_en_ch2.pdf, 2025年2月20日最終閲覧

4. タイ

4.1 本節の概要

直近 2022 年のタイにおける産業別 GDP をみると、製造業が占める割合は 27% に上り、主要産業別では最も大きい。また、タイの商業銀行における製造業向けの融資残高は全体の 13% を占めており、製造業の GDP に占める割合と商業銀行の融資残高に占める割合には乖離がみられる。一方、2015 年と比較すると、製造業の GDP も融資残高も、その割合は低下傾向にある。また、卸売・小売・外食・ホテルの GDP 構成比が 19%、融資残高構成比が 15% と、ともに一定程度を占めている点も特徴的である。

特に製造業に着目すると、2023 年の輸出は自動車・自動車部品が前年比で増加した一方、コンピューター・コンピューター部品やゴム製品等は前年比減少した。一方で、タイの商業銀行における、製造業の融資残高の内訳をみると、食料品や化学製品、ゴム・プラスチックが高く、自動車・自動車部品向けの融資残高は低い傾向である。理由として、自動車の内需が下がっていることに加え、タイにおける自動車メーカーは日系企業が大半を占めており、ヒアリング調査から日本の自動車メーカーは邦銀から資金を調達している可能性が考えられる。近年では、中国から EV が参入する等、その存在感が増している。

4.2 GDP

図 4-1 にタイの実質 GDP 成長率を示す⁵⁴。タイで 1997 年に発生したバブルの急落から ASEAN 全体にアジア通貨危機が広まった。リーマンショックでは、景気は大幅に後退し、GDP 成長率がアジア通貨危機以降で初めてのマイナスとなった⁵⁴。その後は、2010 年以降、近隣諸国と比較して低い実質 GDP 成長率となっている。2011 年の 5 月のクーデターと 10 月の首都圏洪水の影響、2013 年末の大規模な反政権の騒動からクーデターまでの政治混乱等があり、継続的な低成長に陥っていた。その後緩やかに回復基調に転じ、2018 年は 4.8% の成長率であったが、2019 年の米中貿易摩擦の影響や 2020 年のコロナ禍により外需が衰退し、直近ではやや回復したものの、成長率は低い^{54,55}。

タイ経済は個人消費で支えられている側面があるが、近年はその個人消費も低調である。この要因の 1 つとしては、2011 年のファーストカーバイヤー制度導入により肥大化した家計債務が、次第に家計を圧迫し消費マインドに影響を与えたことが考えられる⁵⁶。これを受けて、景気刺激策や農家向けの債務返済猶予措置、コロナ禍での債務返済猶予措置等複数回の施策を行っている。直近では、2024 年 12 月に、タイの財務省と中央銀行 (BOT)、国家経済社会開発委員会 (NESDC)、タイ銀行協会 (TBA)、国際銀行協会 (AIB)、政府系金融機関協会 (GFA) とノンバンクから債務問題の救済措置を

⁵⁴ 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング、「調査レポート タイ経済の現状と今後の展望 ～台頭する巨大新興国にどう立ち向かうのか～」、<https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2012/08/search100329.pdf>, 2025 年 3 月 12 日最終閲覧

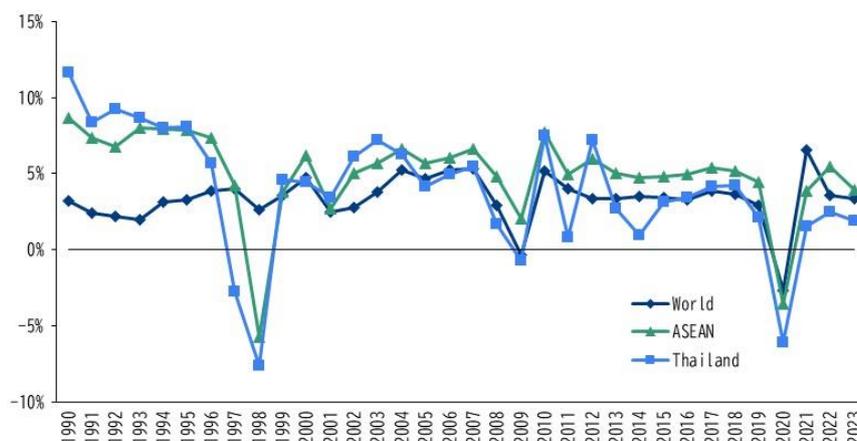
⁵⁵ 「ARC レポート—経済・貿易・産業報告書— タイ 2023/24」, 2023 年 3 月 31 日発行

⁵⁶ 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング、「タイ経済の現状と今後の展望 ～成長率失速と競争力低下を防ぐには、産業高度化が必須～」、https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2024/12/report_241219_01.pdf, 2025 年 3 月 12 日最終閲覧

発表している⁵⁷。免除する利息については、国と金融機関が50%ずつ負担する方針である⁵⁸。

また、財・サービスの輸出はプラス成長を維持しているものの、その伸び率は低迷している。理由は、タイにとって、2番目に大きい輸出相手国である中国の景気が低迷し、輸出が減少したことが影響していると考えられる⁵⁹。また、少子高齢化も進んでおり、労働人口は減少傾向である。タイの労働力不足は、労働力の量と質の両面でのミスマッチが一因である⁶⁰という指摘もある。量的な側面として、国内労働力の絶対的供給量が減少しており、人口の高齢化により農村からの労働力流出が減少していることが挙げられる。質的な側面では、非熟練労働力への依存度が高く、人的資本の蓄積ができずに労働者が自身の能力を活かせる職につけないため、若年層においてミスマッチが発生していることが挙げられる。

図 4-1 実質 GDP 成長率(タイ)



※2023年は推計値

(出所)World Economic Outlook (IMF)より三菱総合研究所作成

4.2.1 産業別 GDP

図 4-2、図 4-3、図 4-4 にタイの GDP 構成比の推移を示す⁵。直近 2022 年の構成比をみると、その他が最も大きく 28.8%を占める。卸売・小売・外食・ホテルは、2020 年を境に低下傾向にあったものの、2022 年にはやや回復し、19.9%を占める。産業分類は異なるが、名目 GDP の詳細な内訳を図 4-5 に示す⁶¹。

世界経済の回復に伴い、製造業も回復している。具体的には 2023 年の輸出は自動車・自動車部品

⁵⁷ JETRO, 「債務問題の解決策発表、GDP の 0.5~0.7%押し上げ効果見込む」, <https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/12/cb55b92ce92c446e0.html>, 2025 年 3 月 12 日最終閲覧

⁵⁸ 週刊タイ経済, 2024 年 12 月 12 日(木)号 債務者援助措置を閣議決定=「あなたは闘い、私たちは助ける」, <https://thaikeizai.com/news-155/>, (2025 年 3 月 25 日最終閲覧)

⁵⁹ JETRO, 「タイの貿易投資年報」, <https://www.jetro.go.jp/world/asia/th/gtir/>, 2025 年 3 月 12 日最終閲覧

⁶⁰ アジア経済研究所, 「タイの労働力不足の現状と若者の苦悩」,

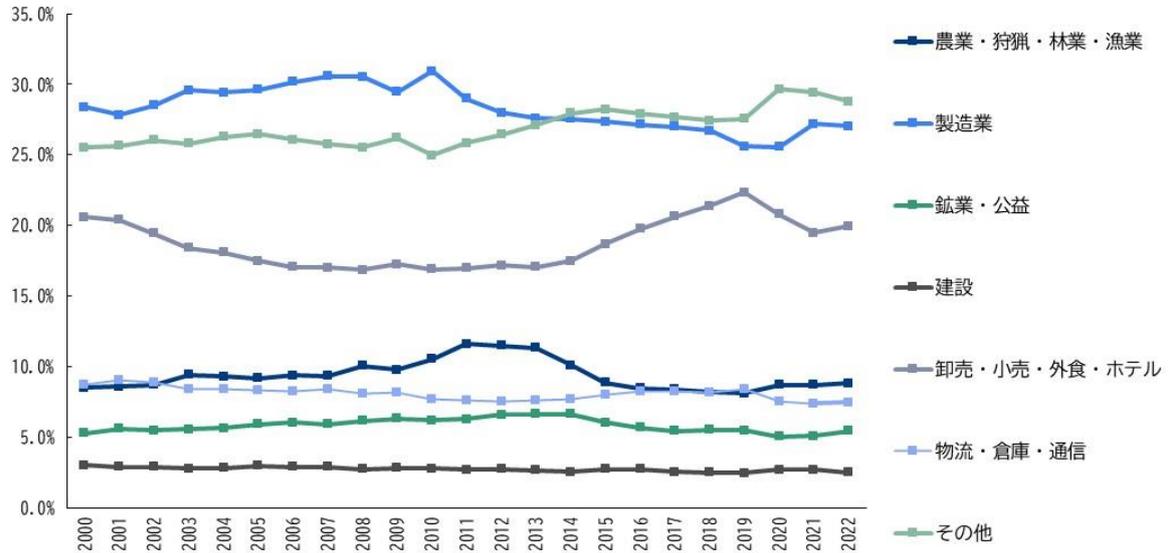
https://www.ide.go.jp/Japanese/IDESquare/Eyes/2023/ISQ202320_007.html, 2025 年 3 月 12 日最終閲覧

⁶¹ National Economic and Social Development Board, “Gross Domestic Product Chain Volume Measures: QGDP 4th quarter 2024”,

https://www.nesdc.go.th/nesdb/en/ewt_news.php?nid=4526&filename=national_account, 2025 年 3 月 12 日最終閲覧

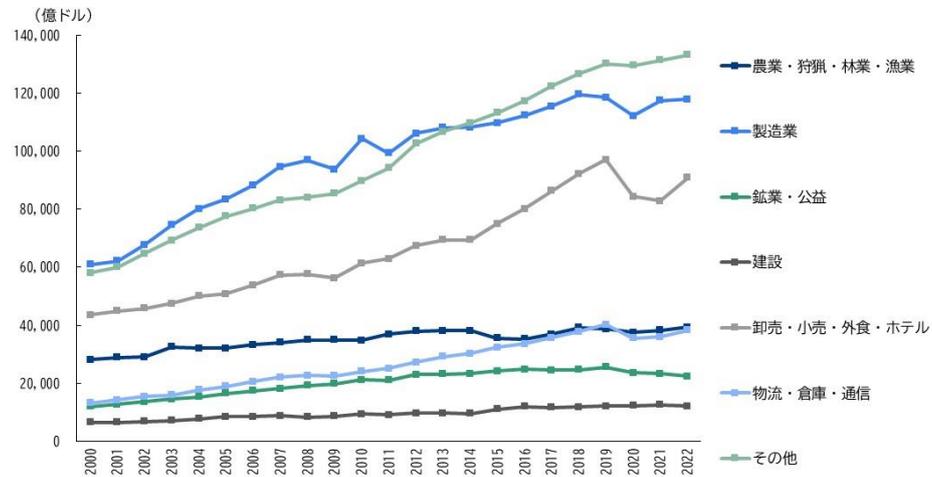
が前年比 9.0%増加した一方、コンピューター・コンピューター部品が▲13.9%、宝石・宝飾品が▲2.1%、ゴム製品が▲4.4%、化学製品が▲16.0%と、自動車・自動車部品以外は輸出が前年と比較して減少している⁵⁹。

図 4-2 産業別名目 GDP 構成比(タイ)



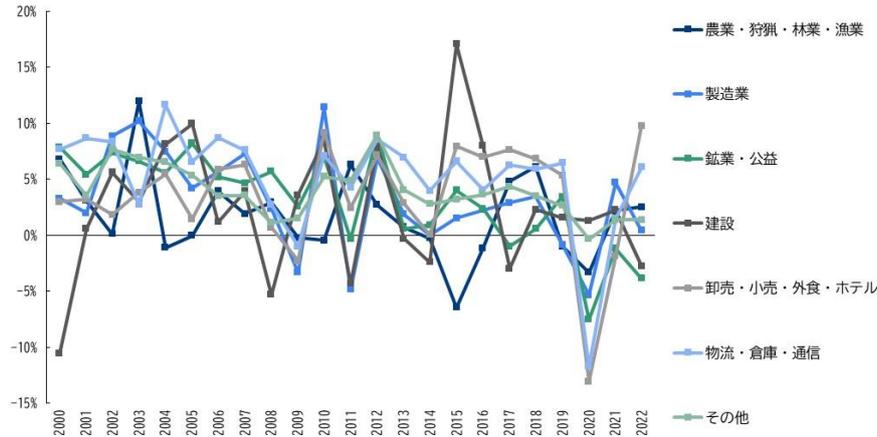
(出所)UN Trade & development Data Hub GDP Component (UNCTAD)より三菱総合研究所作成

図 4-3 産業別実質 GDP(2015年基準・タイ)



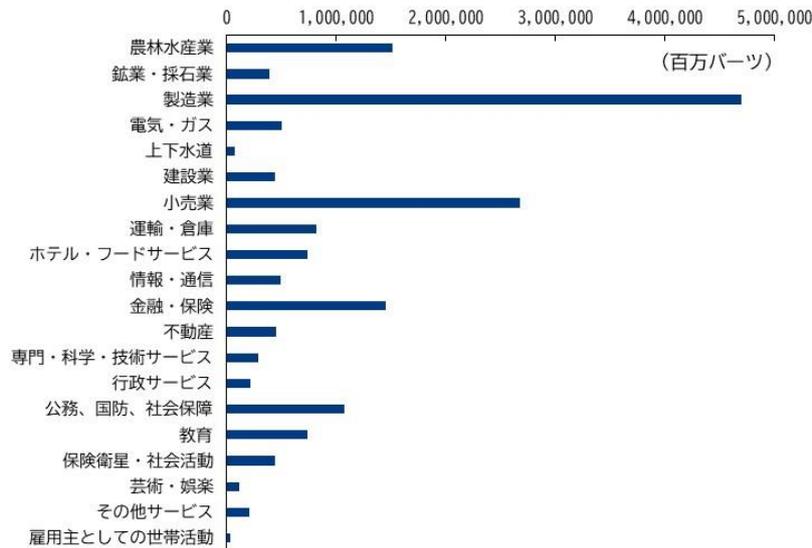
(出所)UN Trade & development Data Hub GDP Component (UNCTAD)より三菱総合研究所作成

図 4-4 産業別実質 GDP 成長率(タイ)



(出所)UN Trade & development Data Hub GDP Component (UNCTAD)より三菱総合研究所作成

図 4-5 2022 年の産業別名目 GDP(タイ・詳細)



(出所)Gross Domestic Product Chain Volume Measures: QGDP 4th quarter 2024 (National Economic and Social Development Board)より三菱総合研究所作成

4.2.2 製造業の特徴

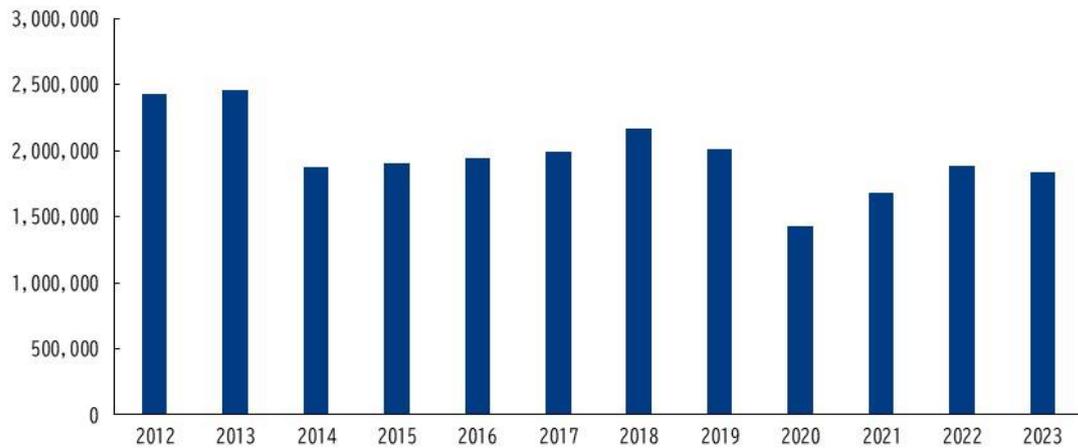
図 4-3 に 2015 年を基準とする産業別の実質 GDP と、図 4-4 に実質 GDP の成長率の推移を示す。実質 GDP でみると、製造業は 2013 年を境にその他に抜かれたものの、増加傾向にある。タイの製造業における主要産業として、輸出では自動車・自動車部品、コンピューター・コンピューター部品、ゴム製品、電子集積回路等が挙げられる。

自動車産業の動向として、図 4-6 にタイにおける自動車製造台数を示す⁶²。2011 年のファーストカーバイヤー制度により、国内の自動車の需要が増加したが、購入から 5 年は転売ができなかったため、その後は需要が減少した。その後、2017 年以降は需要が再び増加している。また、コロナ禍では越境移動制限などの厳しい規制が取られていたことに加え、部品調達の停止・遅延等により生産活動が低迷

⁶² CEIC,「タイ 自動車生産」, <https://www.ceicdata.com/ja/indicator/thailand/motor-vehicle-production>, 2025 年 3 月 12 日最終閲覧

していたが、2020年以降は再び回復傾向にある。

図 4-6 タイにおける自動車製造台数



(出所)タイ 自動車生産(CEIC)より三菱総合研究所作成

タイはEVの生産拠点としても近年注目を集めている⁶³。政府はEV推進策を進めており、供給面ではタイ投資委員会(BOI)などによる投資優遇措置を取っている。本支援策で認可されたEV製造事業社は表4-1の通りである⁶⁴。

表 4-1 BOIによるEV製造の認可事業(2017~2022年8月17日)

種類	事業件数	生産台数	認可企業
ハイブリッド自動車(HV)	7	440,955	GWM(中国)、ホンダ(日本)、マツダ(日本)、MG(中国)、三菱(日本)、日産(日本)、トヨタ(日本)
プラグインハイブリッド自動車(PHEV)	8	137,600	BMW(ドイツ)、BYD(中国)、GWM(中国)、ベンツ(ドイツ)、マツダ(日本)、MG(中国)、三菱(日本)、トヨタ(日本)
バッテリー式電気自動車(BEV)	15	256,220	BYD(中国)、FOMM(日本)、GWM(中国)、ホンダ(日本)、Horizon(台湾・タイ)、マツダ(日本)、ベンツ(ドイツ)、MG(中国)、Mine Mobility(タイ)、三菱(日本)、日産(日本)、Skywell(中国)、高野オート(日本)、トヨタ(日本)
電動バス	2	4,000	Absolute Assembly(タイ)、SAKUN.C(タイ)
計	32	838,775	—

出所)特集:タイ・インドネシア・ベトナムの自動車など主要産業政策と現地動向 輸出市場を見据えたEVサプライチェーンを構築(タイ)(JETRO)より三菱総合研究所作成

また、タイは2018年にタイ国家戦略として「Thailand 4.0」を打ち出している。この中で10の注目産業を挙げており、既存産業の高度化として農業・バイオテクノロジー、スマートエレクトロニクス、医療・健康ツーリズム、次世代自動車、未来食品を、新規産業としてバイオ燃料・バイオ化学、デジタル産業、

⁶³ 国際協力銀行、「タイの投資環境」, <https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment/image/inv-thailand22.pdf>, 2025年3月12日最終閲覧

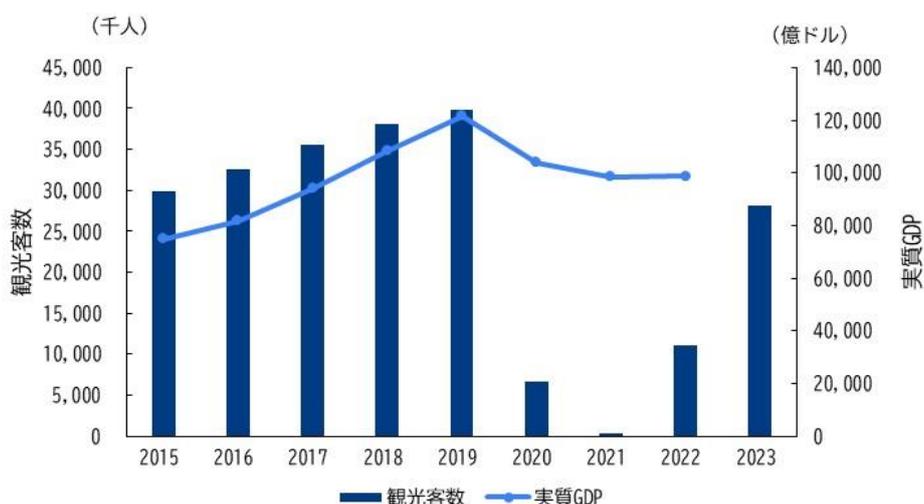
⁶⁴ JETRO, 「特集:タイ・インドネシア・ベトナムの自動車など主要産業政策と現地動向 輸出市場を見据えたEVサプライチェーンを構築(タイ)」, <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2023/0401/0472ad9ab1ae1608.html>, 2025年3月12日最終閲覧

医療ハブ、ロボット産業、航空・ロジスティクスを挙げている⁶⁵。

4.2.3 製造業以外の産業の特徴

図 4-2 の通り、製造業を除くと、その他や卸売・小売・外食・ホテルの GDP 構成比が高い。特に卸売・小売・外食・ホテルは、2020 年を境に低下傾向にあったが、2015 年を基準とする実質 GDP は 2022 年にやや回復し 98,816 億ドルであった。背景として、コロナ禍における観光業の低迷が挙げられる。図 4-7 に観光客数と卸売・小売・外食・ホテルの実質 GDP を示す^{66,5}。2021 年は国内で新型コロナウイルス感染が拡大し、政府はレストランにおける店内飲食の禁止や入国規制等の措置を講じたため、観光客数が激減し⁶⁷、GDP も減少したと考えられる。

図 4-7 観光客数と卸売・小売・外食・ホテルの実質 GDP(2015 年基準)



(出所) Statistics and Dissemination EC EI 028 S2 : Tourism Indicators (Bank of Thailand), UN Trade & development Data Hub GDP Component (UNCTAD)より三菱総合研究所作成

4.3 銀行業態

タイの商業銀行は 2018 年第 3 四半期時点で 30 行存在し、非預金取扱機関を含む金融機関全体の総資産の 45.6% を占めている。次に割合の大きい特別金融機関は、経済発展を促進して投資を支援するという政策に貢献することを目的とする金融機関である。具体的には、農業・農業共同組合銀行 (BAAC)、政府貯蓄銀行 (GSB)、政府住宅銀行 (GHB)、タイ輸出入銀行 (EXIM) 等であり、これらは財務省の監督下にある。次いで、貯蓄共同組合および信用組合が位置付けられており、日本同様、協同組合の運営資金は会員により拠出され、他の会員を支援するために利子付きで貸し出される⁶⁸。

⁶⁵ 日立、「GLOBAL INNOVATION REPORT タイランド 4.0 における日立の貢献」、<https://www.hitachihyoron.com/jp/archive/2010s/2019/02/gir/index.html>, 2025 年 3 月 12 日最終閲覧

⁶⁶ Bank of Thailand, “Statistics and Dissemination EC EI 028 S2 : Tourism Indicators”, <https://www.bot.or.th/en/statistics/real-sector.html>, 2025 年 3 月 12 日最終閲覧

⁶⁷ ARC 国別情勢研究会, 「ARC レポート—経済・貿易・産業報告書—タイ 2023/24」, 2023 年 3 月 31 日発行

⁶⁸ Bank of Thailand, “Thailand’s Financial Institutions”,

表 4-2 金融機関の種類と構成(2018 年第 3 四半期時点)

金融機関	金融機関数	総資産割合 (%)
預金取扱機関	2,068	68.3
商業銀行	30	45.6
特別金融機関	6	15.3
貯蓄共同組合および信用組合	1,995	6.9
現物取引投資信託	37	0.6
その他の非預金取扱機関	6,915	31.7
合計	8,983	100.0

(出所)Thailand's Financial Institutions(Bank of Thailand)より三菱総合研究所作成

4.4 金利ビジネスの動向

4.4.1 産業別融資残高

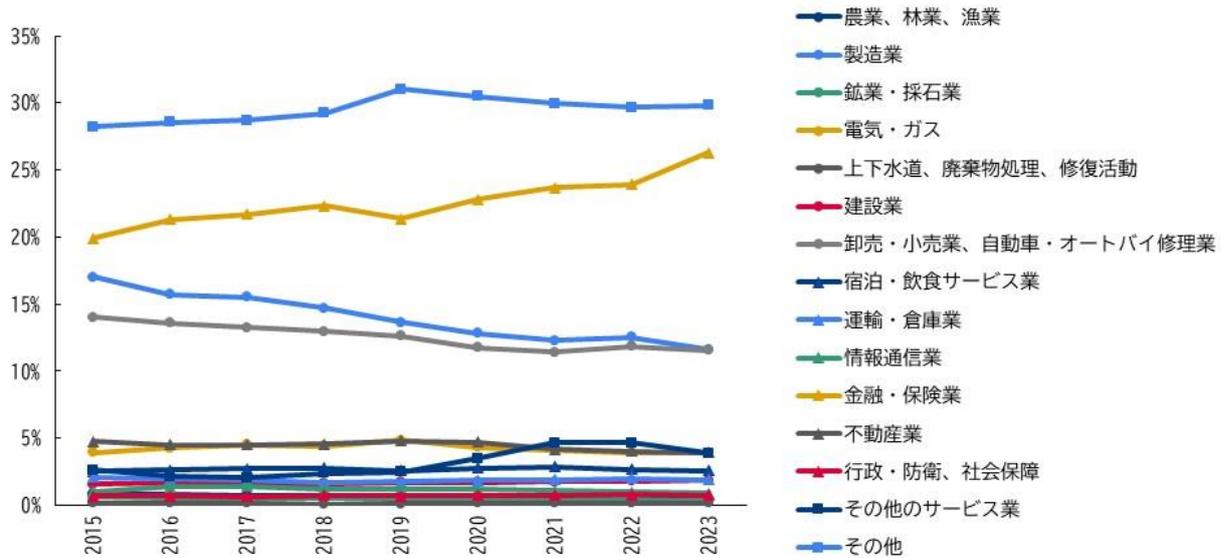
タイは、GDP に対する商業銀行の融資残高の比率は、ASEAN 主要国と比較して高い傾向である。最新の 2023 年時点では、119.1%²⁵ であり、インドネシアの 31.3%²³、マレーシアの 117.2%²⁴、フィリピンの 48.3%²⁵ と比較すると高い水準となっている。

図 4-8 に産業別融資残高の構成比を示す⁶⁹。その他(個人消費を含む)や金融・保険業の融資残高割合は年々上昇傾向である。これらを除いて最も融資残高が大きいのは製造業であるが、年々減少傾向であり、2023 年は 12%と、卸売・小売業、自動車・オートバイ修理業と同程度の割合である。図 4-9 に産業別融資残高を示す⁶⁹。産業別構成比と同様の傾向がみられ、2023 年は製造業の融資残高が減少していることが分かる。

<https://www.bot.or.th/content/dam/bot/thailand-financial-institutions-and-financial-service-providers/Thai%20Financial%20System%20Structure%20EN.pdf>, 2025 年 3 月 12 日最終閲覧

⁶⁹ Bank of Thailand, “Statistics and Dissemination FI_CB_087_S2 : Commercial Banks’ Credits in Thailand Classified by Businesses and Provinces ISIC Rev.4.0 1/ 2/”, <https://www.bot.or.th/en/statistics/financial-institutions.html>, 2025 年 3 月 12 日最終閲覧

図 4-8 産業別融資残高構成比(タイ)



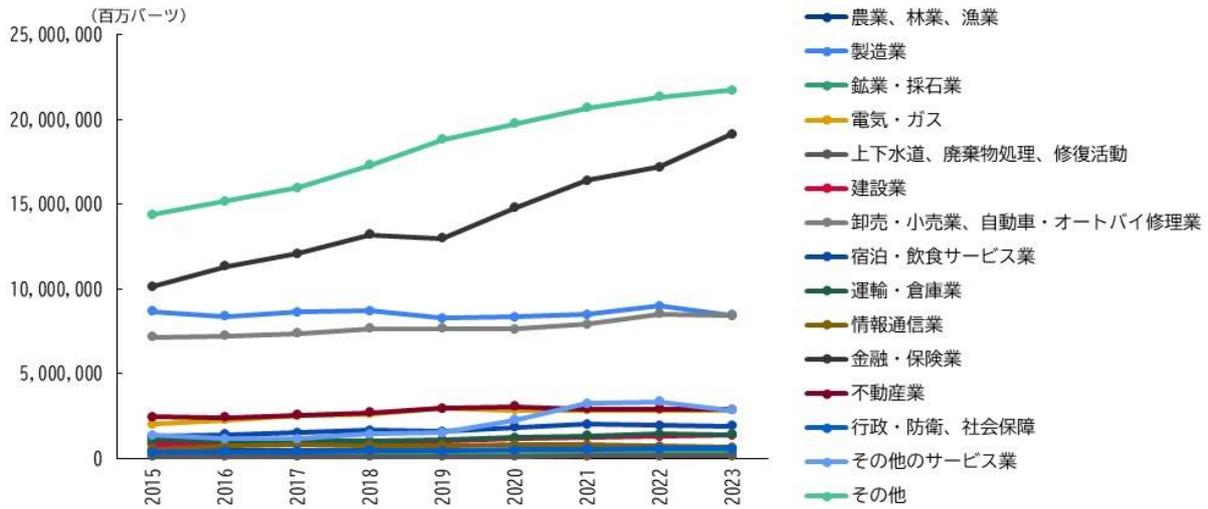
(出所) Statistics and Dissemination FI_CB_087_S2 : Commercial Banks' Credits in Thailand Classified by Businesses and Provinces_ISIC Rev.4.0 1/ 2/(Bank of Thailand)より三菱総合研究所作成

表 4-3 産業別融資残高構成比の変化率(タイ)

順位	業種	構成比		変化率 (2015年→2023年)
		2015年	2023年	
1	金融・保険業	19.9%	26.3%	+6.4%pt
2	その他	28.2%	29.8%	+1.6%pt
3	その他のサービス業	2.6%	3.9%	+1.2%pt
4	建設業	1.6%	1.9%	+0.3%pt
5	宿泊・飲食サービス業	2.5%	2.6%	+0.1%pt
6	行政・防衛、社会保障	0.7%	0.7%	+0.1%pt
7	上下水道、廃棄物処理、修復活動	0.2%	0.2%	-0.0%pt
8	電気・ガス	3.9%	3.9%	-0.1%pt
9	情報通信業	1.0%	0.9%	-0.2%pt
10	運輸・倉庫業	2.1%	1.9%	-0.2%pt
11	鉱業・採石業	0.6%	0.4%	-0.2%pt
12	農業、林業、漁業	0.8%	0.5%	-0.4%pt
13	不動産業	4.7%	3.9%	-0.8%pt
14	卸売・小売業、自動車・オートバイ修理業	14.0%	11.6%	-2.5%pt
15	製造業	17.0%	11.6%	-5.4%pt

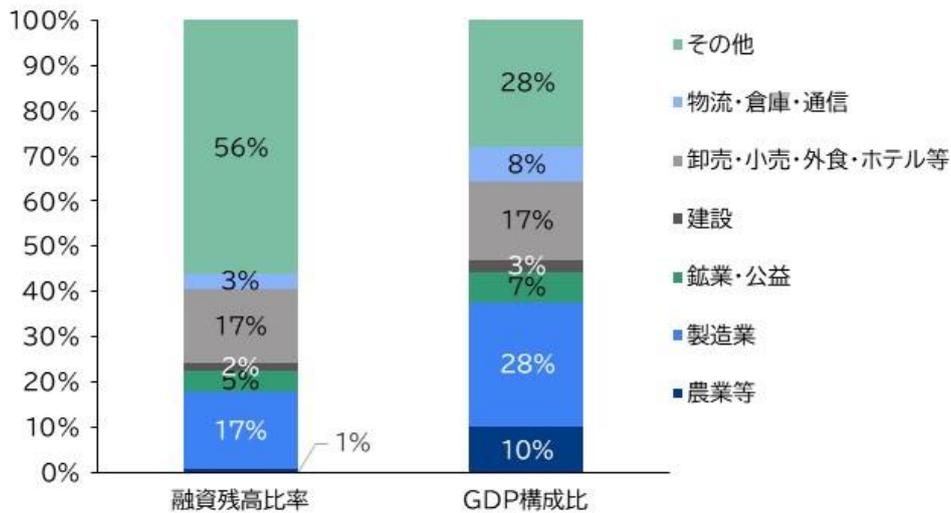
(出所) Statistics and Dissemination FI_CB_087_S2 : Commercial Banks' Credits in Thailand Classified by Businesses and Provinces_ISIC Rev.4.0 1/ 2/(Bank of Thailand)より三菱総合研究所作成

図 4-9 産業別融資残高(タイ)



(出所) Statistics and Dissemination FI_CB_087_S2 : Commercial Banks' Credits in Thailand Classified by Businesses and Provinces ISIC Rev.4.0 1/ 2/(Bank of Thailand)より三菱総合研究所作成

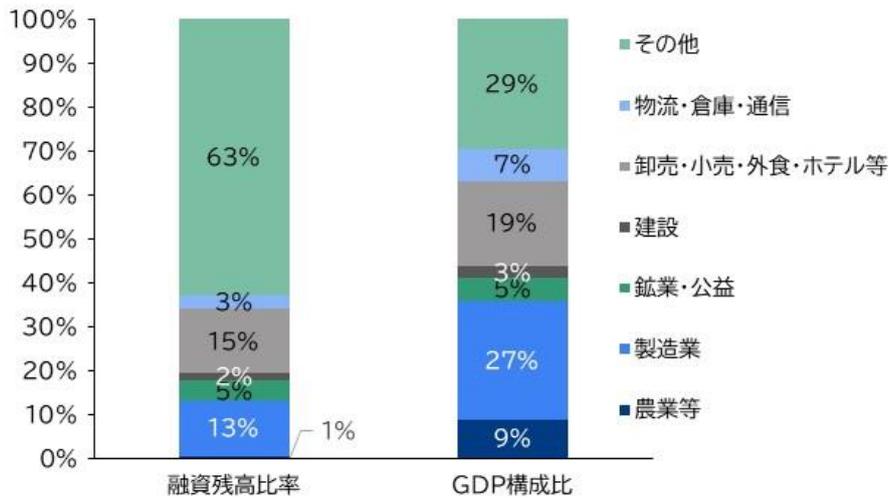
図 4-10 産業別融資残高と GDP 構成比の比較(2015)



※産業区分は、図 4-8 の産業区分を GDP 構成比に合わせる形で再構成した。表 4-4 を参照

(出所) Statistics and Dissemination FI_CB_087_S2 : Commercial Banks' Credits in Thailand Classified by Businesses and Provinces ISIC Rev.4.0 1/ 2/(Bank of Thailand), UN Trade & development Data Hub GDP Component (UNCTAD)より三菱総合研究所作成

図 4-11 産業別融資残高と GDP 構成比の比較(2022)



※産業区分は、図 4-8 の産業区分を GDP 構成比に合わせる形で再構成した。表 4-4 を参照
 (出所) Statistics and Dissemination FI_CB_087_S2 : Commercial Banks' Credits in Thailand Classified by Businesses and Provinces ISIC Rev.4.0 1/ 2/(Bank of Thailand), UN Trade & development Data Hub GDP Component (UNCTAD)より三菱総合研究所作成

表 4-4 産業区分

再構成後の産業区分	GDP	融資残高
農業等	農業	農業、林業、漁業
製造業	製造業	製造業
鉱業・公益	鉱業・公益	鉱業・採石業 電気・ガス 上下水道、廃棄物処理、修復活動
建設	建設	建設業
卸売・小売・外食・ホテル等	卸売・小売・外食・ホテル	卸売・小売業・自動車・オートバイ修理業 宿泊・飲食サービス業
物流・倉庫・通信	物流・倉庫・通信	運輸・倉庫業 情報通信業
その他	その他	金融・保険業 不動産業 その他のサービス業 その他

(出所)三菱総合研究所作成

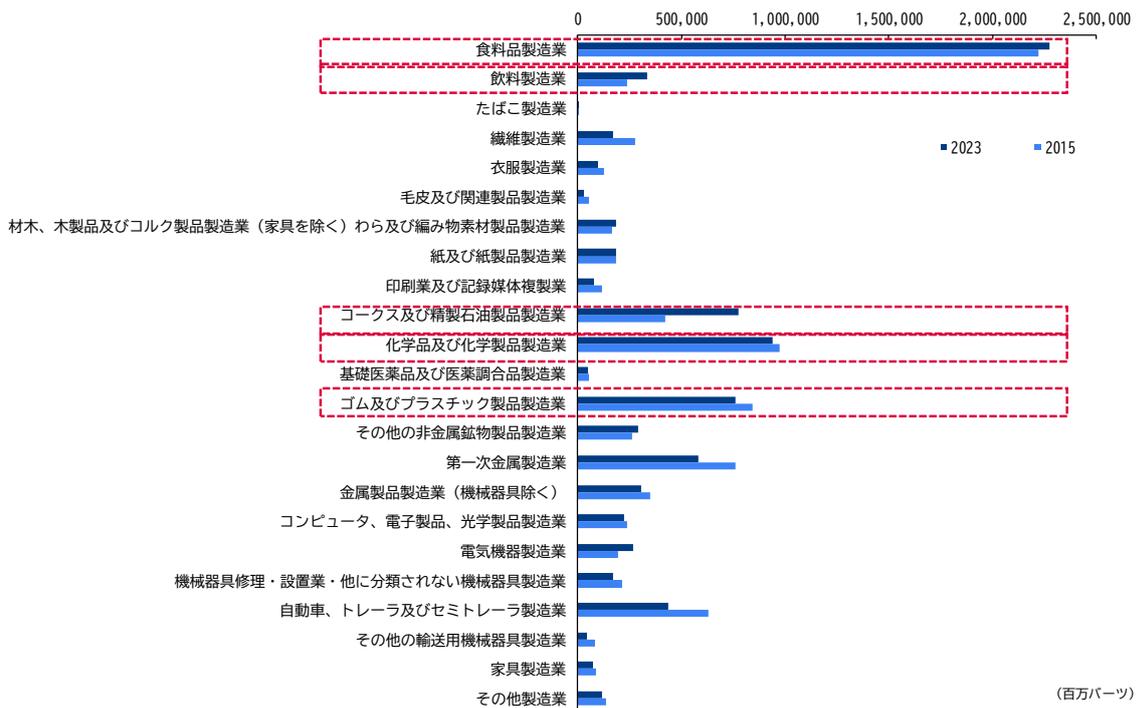
4.4.2 製造業の特徴

前節で述べた通り、製造業の融資残高は中期的に緩やかな減少傾向となっている。図 4-10 では 2015 年の GDP 構成比と融資残高を、図 4-11 では 2022 年の GDP 構成比と融資残高を比較している^{5,69}。いずれの年度の GDP 構成比をみても、製造業の占める割合は 27%程度と大きな変化はな

いが、融資残高の構成比は 17%から 13%へ 4%pt 程度低下している。図 4-12 には製造業向け融資残高の内訳を示しており⁶⁹、食料品製造業向けの融資割合が多く、2015 年と比較しても上昇傾向にある。また、飲料製造業やコークス及び精製石油製品製造業の融資残高は増加しており、化学品及び化学製品製造業やゴム及びプラスチック製品製造業は 2015 年と比較して減少傾向にある。

輸出に占める自動車・自動車部品の割合が大きい一方、融資残高が小さい理由として、以下が考えられる。図 4-13 のタイにおける自動車メーカー別の販売シェアを見ると、日本の自動車メーカーが大半を占めており⁶³、ヒアリング調査からも日本の自動車メーカーは邦銀から資金を調達していることが考えられる。また、自動車産業の設備過剰問題が影響しているという指摘もある⁵⁶。前述の通り、2011 年のファーストカーバイヤー制度によって内需が高まり、生産台数が大幅に拡大したため、設備増強を進めたものの、その後に自動車販売台数が低迷しており、ファーストカーバイヤー制度による自動車購入後、家計の負債が増えたため、個人消費も低調となり⁵⁶、内需が低迷していると考えられる。タイの自動車産業は市場が成熟している⁷⁰ため、積極的な投融资が進んでいなかったが、近年では 4.2.2 に記載の通り、EV関連の施策が進んでおり、中国のEV企業が認可・参入している。

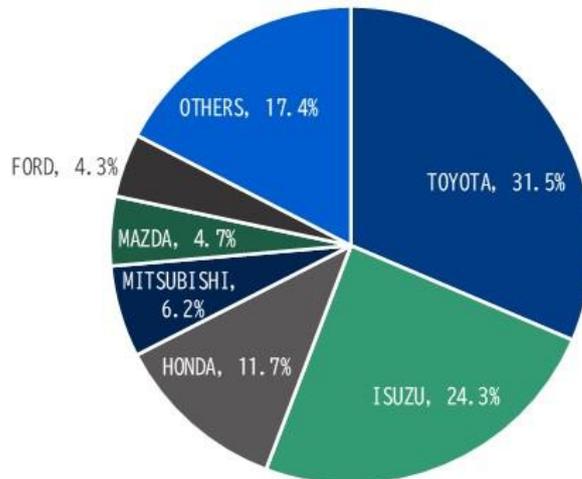
図 4-12 製造業の融資残高(2023)



(出所) Statistics and Dissemination FI_CB.087_S2 : Commercial Banks' Credits in Thailand Classified by Businesses and Provinces ISIC Rev.4.0 1/ 2/(Bank of Thailand)より三菱総合研究所作成

⁷⁰ 藤井真治, 「インドネシア, マレーシア, タイ自動車産業発展比較」, 愛知大学国際問題研究所紀要 (138), 277-289, 2011-10

図 4-13 自動車のメーカー別販売シェア



(出所)タイの投資環境(国際協力銀行)より三菱総合研究所作成

この点、地場銀行へのアンケート調査や現地に進出している邦銀へのインタビュー調査を実施したところ、タイの製造業に関しては、地場銀行からは、EEC(東部経済回廊)等の政策や中国の台頭による影響を感じるといった声も聞かれた一方で、具体的な産業についてはあまり言及していない地場銀行が多かった。邦銀からは自動車産業への貸出が多く、自動車産業関連の金融サービス向けの融資を行っていることも理由の1つであるという声が聞かれた。

表 4-5 金融機関から製造業について聞かれた声(タイ)

<ul style="list-style-type: none"> 【邦銀】自動車メーカーの販社が提供する金融サービス向けの融資も行っているため、融資残高が大きくなる傾向にある。 【邦銀】製造業は自動車産業への貸出が多いが、内需は減少傾向にある。 【地場銀行】製造業・工業の融資残高は比較的多いものの、残高は横ばいまたは減少傾向。 【地場銀行】国の政策に関連した取組みに注力しており、例えばサプライチェーン再配置、EECの機会が活かせると考えられる。 【地場銀行】中国の投資家は、タイにおける製造拠点としての地位を活用し、EV、自動車、電気・電子、デジタル産業等の主要分野で強力な存在感を示している。一方で、電気・電子やデジタル産業は、サプライチェーン等も含めて、中国からの投資を引き続き誘致している。 【地場銀行】サステナビリティの分野では、発電、石炭・鉱業、石油・ガス、セメント、アルミニウム、自動車の6つの産業に対して脱炭素化戦略を策定している。

(出所)三菱総合研究所作成

4.4.3 製造業以外の産業の特徴

次に、製造業以外の業種について見ると、金融・保険業、その他の産業別融資残高の増加率が高い。金融・保険業は、邦銀における自動車メーカーの金融サービス向けの融資も行っている、といった声に加え、危機後の金融改革・再編に伴って金融会社・リース会社などへの貸出が増加していることが挙げ

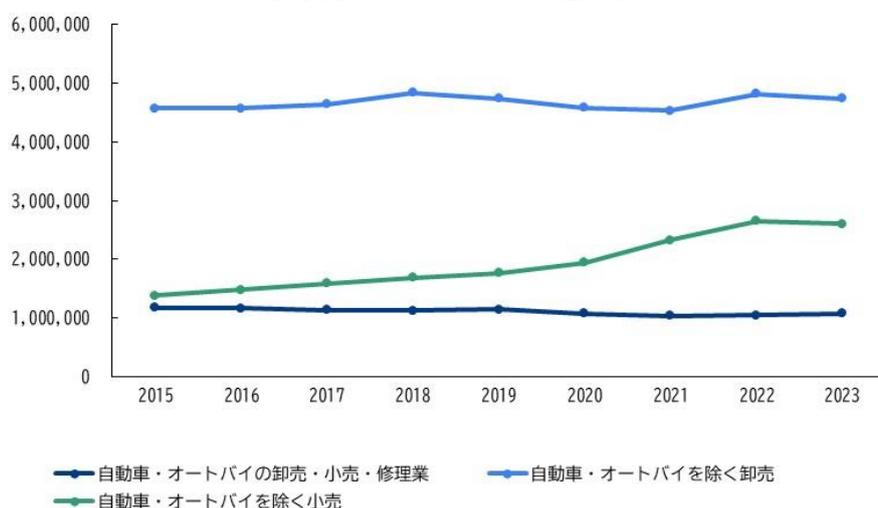
られる⁷¹。

その他には個人向け融資も含んでおり、アンケート調査をみると、主要銀行のその他向け融資残高は増加傾向である。家計債務残高は、2023年第3四半期で89.0%と前年の91.0%から低下しているものの高い水準にある⁷²。中央銀行は住宅ローン関わる規制を強化⁷³、責任ある融資に関するガイドラインの発行⁷⁴、債務問題の救済措置⁵⁷等の対応を進めている。

上記の理由から、その他(個人向け融資を含む)と金融セクター向けの融資残高が非常に大きいため、セクター別の融資残高構成比とGDP構成比に差異が生じていると考えられる。

金融・保険業、その他以外だと、卸売・小売・外食・ホテルの融資残高が大きい。図4-10と図4-11の通り、当該セクターの融資残高の構成比は17%から15%に低下しているが、GDP構成比は17%から19%に上昇している。図4-14の卸売・小売、自動車・バイク修理の融資残高の推移を見ると、自動車・バイク修理を除く小売業が増加していることがわかる⁶⁹。

図4-14 卸売・小売、自動車・バイク修理の融資残高の推移



(出所) Statistics and Dissemination FI_CB_087_S2 : Commercial Banks' Credits in Thailand Classified by Businesses and Provinces ISIC Rev.4.0 1/ 2/(Bank of Thailand)より三菱総合研究所作成

この点、地場銀行へのアンケート調査や現地に進出している邦銀へのインタビュー調査を実施したところ、地場銀行ではインフラ関連への融資や個人向けの取組みについて多く言及される傾向にあった。一方で、邦銀では不動産への融資が増加傾向であるという意見がみられた。

⁷¹ 芦 宛雪, 「タイ商業銀行セクターと銀行セクターへの外資参入」, 三重野文晴編『東南アジアにおける商業銀行部門の変容と現状』調査研究報告書 アジア経済研究所 2018年, https://www.ide.go.jp/library/Japanese/Publish/Reports/InterimReport/2017/pdf/2017_2_40_013_ch05.pdf, (2025年3月25日最終閲覧)

⁷² Office of the National Economic and Social Development Council, "Q4/2024 NESDC ECONOMIC REPORT", https://www.nesdc.go.th/ewt/dl/link.php?nid=16141&filename=QGDP_report, (2025年3月21日最終閲覧)

⁷³ JETRO, 「中銀、住宅ローンの融資基準を厳格化」, <https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/10/3b56ad6788e0f17b.html>, 2025年3月21日最終閲覧

⁷⁴ Bank of Thailand, "BOT announces new measures to sustainably address household debt problems", <https://www.bot.or.th/en/news-and-media/news/news-20230721.html>, 2025年3月21日最終閲覧

表 4-6 金融機関から製造業以外について聞かれた声(タイ)

- 【邦銀】不動産への融資が増加傾向。
- 【地場銀行】製造業以外だと、インフラ関連の融資残高が大きい傾向。
- 【地場銀行】具体的には、地域インフラ開発、ホスピタリティ、再生可能エネルギー、公共事業へ注力予定である。
- 【地場銀行】個人向けの取組みに注力している銀行は多い。実際、ネットバンキングにおける貸出は増加傾向である上、個人向けの預金は増加傾向である金融機関も多い。

(出所)三菱総合研究所作成

4.5 非金利ビジネスの動向

図 4-15 に商業銀行における金利収入と非金利収入の時系列推移を示す⁷⁵。2022 年から金利収入が増加しており、前述の通り、融資残高が2022 年から回復していることと整合的である。一方で、非金利収入は概ね横ばいである。図 4-16 で非金利収入の内訳を確認すると、クレジットカード収入が増加している一方、手数料収入等のその他の収入の構成比はあまり変化していないことがわかる⁷⁵。前述の通り、タイは個人の債務過剰問題が大きいと、個人債務支援措置を実施しており、クレジットカードもその対象としている。地場銀行のアンケート調査からは、金利ビジネスの増加による影響(特定のポートフォリオの動向や投資の時価調整、金利動向、等)から、相対的に非金利収入の割合は低下しているが、今後注力予定と回答する金融機関が多くみられた。

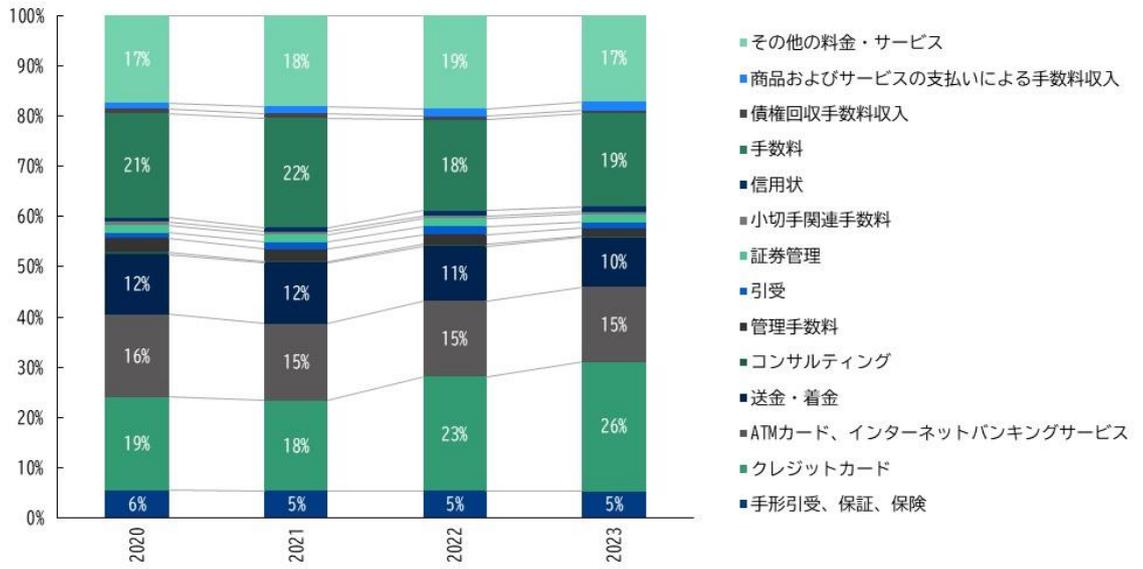
図 4-15 商業銀行の金利収入と非金利収入



(出所) Statistics and Dissemination FI_CB_040_S5 : All Commercial Banks' Income and Expense (Bank of Thailand) より三菱総合研究所作成

⁷⁵ Bank of Thailand, "Statistics and Dissemination FI_CB_040_S5 : All Commercial Banks' Income and Expense", <https://www.bot.or.th/en/statistics/financial-institutions.html>, 2025 年 3 月 12 日最終閲覧

図 4-16 非金利収入の詳細



(出所) Statistics and Dissemination FI_CB_040_S5 : All Commercial Banks' Income and Expense (Bank of Thailand) より三菱総合研究所作成

5. フィリピン

5.1 本節の概要

フィリピンにおける直近 2022 年の産業別 GDP の構成比をみると、その他が 35% を占めており、近年 BPO (Business Process Outsourcing) 産業が発展していることがその理由として挙げられる。商業銀行の融資残高をみると、同様にその他向け融資が 42% と最も大きな割合を占めている。次いで、卸売・小売・外食・ホテルの GDP 構成比が 20% 前後と比較的大きい傾向にある。一方、卸売・小売業・外食・ホテル等の融資残高比率は、2015 年は 18% であるのに対し、2022 年では 15% とやや低下傾向である。

次に、製造業が GDP に占める割合は 18% と比較的大きいが、融資残高全体に占める割合は 13% と GDP に占める割合と比較すると小さい。加えて、製造業における 2000 年以降の GDP 構成比の推移を見てみると、製造業の割合が低下している。この点、製造業における従業員数は電子部品や食品加工、自動車部品が多い傾向にある一方で、ASEAN の他の地域と比較して GDP 構成比が低く、あまり製造業が発展していない。その理由として、電力価格が高く、交通渋滞が多い等、インフラが脆弱であり、海外からの直接投資の懸念材料となっている。近年では国策としてインフラの整備が進んでおり、インフラ事業向け融資に注力する金融機関も多い。

5.2 GDP

図 5-1 にフィリピンにおける実質 GDP 成長率の推移を示す¹。フィリピンはアジア通貨危機でインドネシア、タイと比較すると影響は少なく、1998 年の実質 GDP 成長率は▲0.5% の水準であった⁷⁶。そのため、他国と比較して大規模な業界再編や買収が起きていない同国では、国内資本の商業銀行の金融仲介におけるシェアが圧倒的に大きい状況が続いている⁷⁷。2007 年には、低金利等の要因に支えられて 6.5% の高い成長率で推移していたが、2008 年に入ると、米国景気鈍化に伴う輸出失速や原油価格高騰などから、成長率は減速し、リーマンショック直後の 2009 年には、輸出が大幅に落ち込んだ影響で工業部門の伸びがマイナスとなったために成長率は急激に低下した⁷⁸。その後、2010 年以降では ASEAN の中でも高い成長率を示している。近年のフィリピンにおける景気拡大の要因は、個人消費を中心とする内需である。フィリピン経済が盛り上がりを見せている要因として、2010 年に就任したアキノ大統領以降、堅実な政治運営が続いており、政治の安定度が増したことが要因の 1 つである^{79,80}。国民の大統領支持率は非常に高く、2022 年 5 月に就任したマルコス

⁷⁶ 外務省、「国際協力政府開発援助 ODA ホームページ」,
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/asia_tuka/th99_01_0601.html,
2025 年 3 月 12 日最終閲覧

⁷⁷ 三重野文晴、「変容する ASEAN の商業銀行」, 2020 年 3 月 19 日発行, アジア経済研究所

⁷⁸ 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング、「調査レポート フィリピン経済の現状と今後の展望 ~なぜ好調なのか? 好調は長続きするのか~」, https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2022/10/report_150317.pdf, 2025 年 3 月 12 日最終閲覧

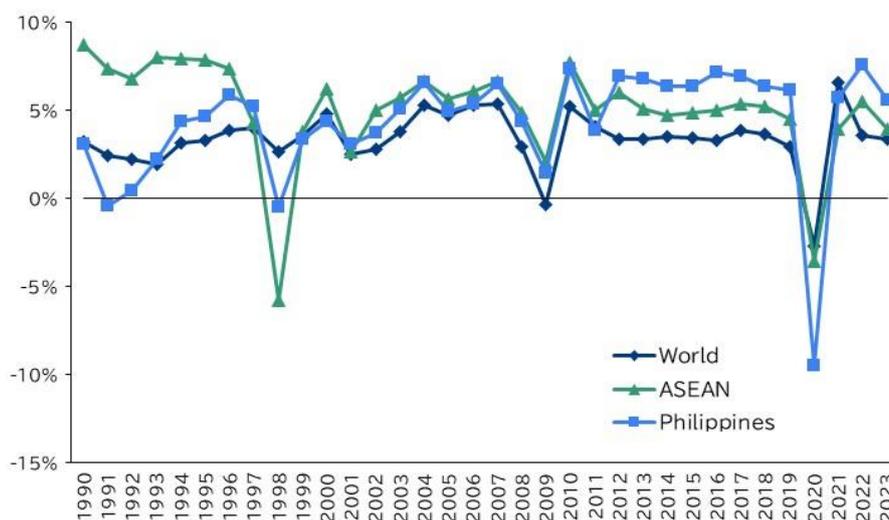
⁷⁹ 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング、「フィリピン経済の現状と今後の展望」, https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2024/07/report_240703_01.pdf, 2025 年 3 月 12 日最終閲覧

⁸⁰ ARC 国別情勢研究会、「ARC レポート—経済・貿易・産業報告書—フィリピン 2023/24」, 2023 年 3 月 31 日発行

大統領は、大統領選において史上最多の得票率で就任した。マルコス政権は、中期財政枠組に基づく健全な財政運営に根ざし、フィリピン開発計画 2023-2028 の策定により、農業開発や観光業振興、感染症対策、教育改革、デジタル変革、積極的なインフラ整備、クリーン・エネルギー利用を含むエネルギー安全保障等を通じて経済発展と貧困削減を目指している。マルコス大統領は政府改革、Eガバナンス推進、災害防止管理省・疾病予防管理センター・ウイルス研究所・水資源省の設置、国防法改正、天然ガス産業推進、電力産業改革、官民連携(PPP)のための法改正等を公約に掲げている⁸¹。

フィリピンは大規模な輸出産業の集積が無いいため、海外出稼ぎ労働者からの本国送金に依存する経済である。一方、電力価格は高く、交通渋滞が多い等、インフラが脆弱なため、海外からの直接投資には懸念があり、ドゥテルテ大統領時代に大規模なインフラ整備や投資関連法改正等が見直されている⁸⁰。

図 5-1 実質 GDP 成長率(フィリピン)



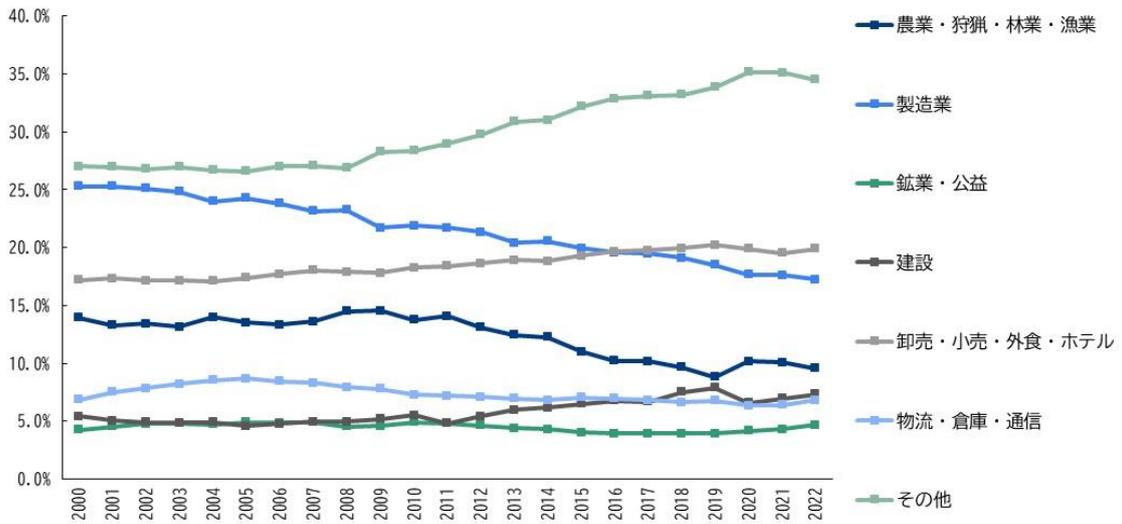
(出所)World Economic Outlook (IMF)より三菱総合研究所作成

5.2.1 産業別 GDP

図 5-2 にフィリピンの産業別 GDP 構成比の推移を示す⁵。直近 2022 年の構成比をみると、その他(金融・不動産・公務・教育・保険、等)が 34.5%を占めている。次いで、卸売・小売・外食・ホテルや製造業の割合が 20%前後と比較的大きい傾向にある。一方で、2000 年以降の推移をしてみると、製造業の割合が低下し、その他や卸売・小売・外食・ホテルが徐々に比率を伸ばしている。その他の占める割合が高い理由として、フィリピンは近年 BPO(Business Process Outsourcing)産業が発展していることが挙げられる。2022 年 6 月時点の産業別就業者構成をみると、サービス業が 56.5%と高い割合を占めている⁸¹。

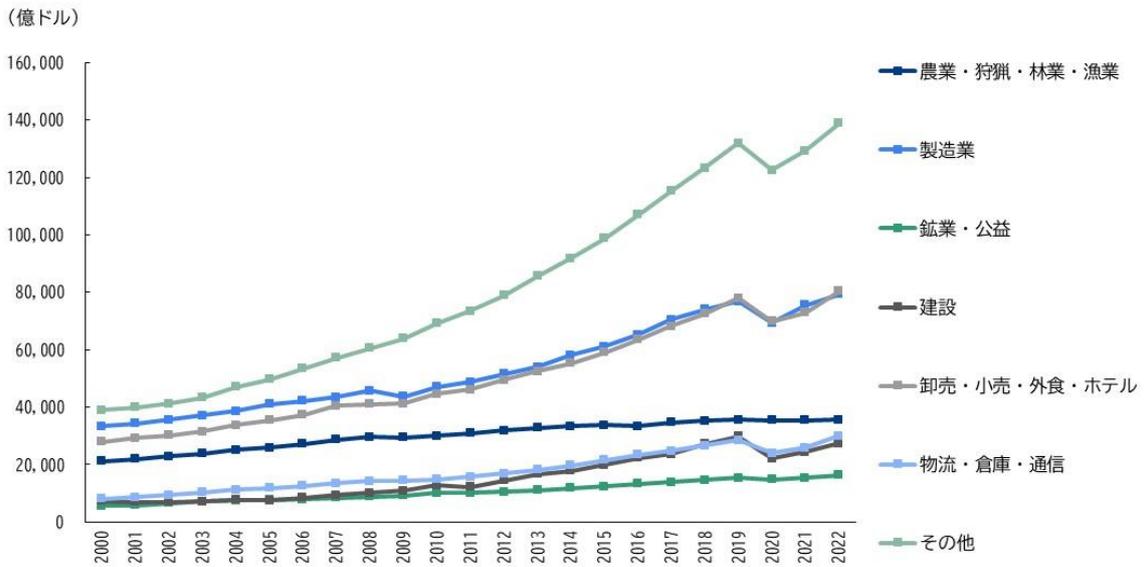
⁸¹ 外務省, 「最近のフィリピン情勢と日・フィリピン関係」, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/kankei.html>, 2025 年 3 月 12 日最終閲覧

図 5-2 産業別名目 GDP 構成比(フィリピン)



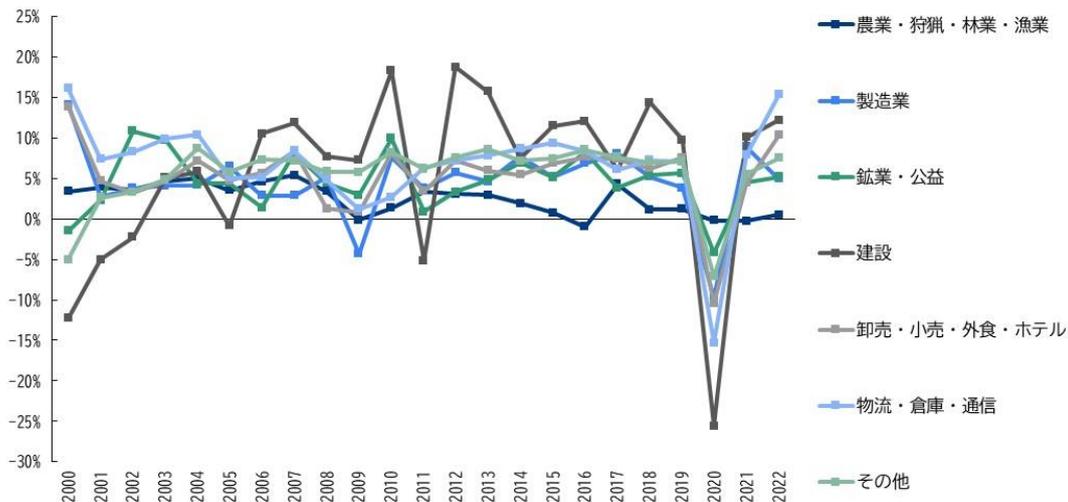
(出所)UN Trade & development Data Hub GDP Component (UNCTAD)より三菱総合研究所作成

図 5-3 産業別実質 GDP(2015 年基準・フィリピン)



(出所)UN Trade & development Data Hub GDP Component (UNCTAD)より三菱総合研究所作成

図 5-4 産業別実質 GDP 成長率(フィリピン)



(出所)UN Trade & development Data Hub GDP Component (UNCTAD)より三菱総合研究所作成

5.2.2 製造業の特徴

図 5-3 に 2015 年を基準とする産業別実質 GDP を、図 5-4 に産業別 GDP 成長率の推移を示す⁵。製造業の実質 GDP はその他に次ぐ規模で、卸売・小売・外食・ホテルとほぼ同水準であり、ASEANの他の地域と比較して、製造業があまり発展していない。その理由として、電力価格が高く、交通渋滞が多い等、インフラが脆弱であり、海外からの直接投資が懸念されていることが挙げられる。邦銀へのインタビュー調査からも、地理的にサプライチェーンを広げにくく、サプライチェーンの発展が不十分であり、製造業の就業人口比率は周辺国よりも低いと考えられる。一方で、ドゥテルテ大統領時代には、大規模なインフラ整備や投資関連法改正等が見直されており、マルコス政権でも電力産業の改革等が公約に掲げられており、製造業の環境改善に繋がると期待される⁷⁸。

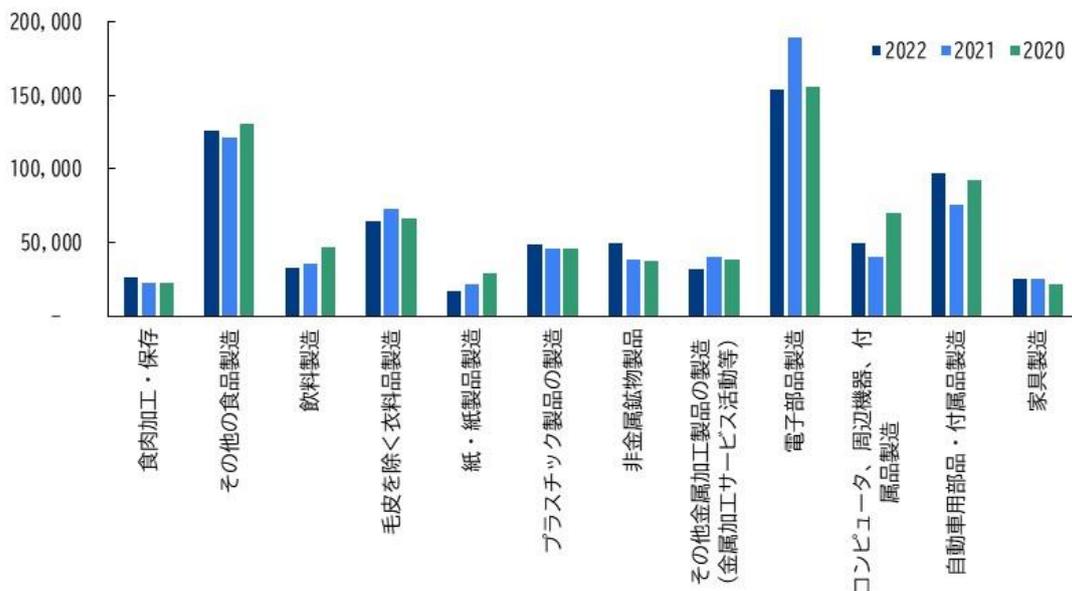
図 5-5 は直近 3 年における製造業内の従業員数上位5業種を示しており、電子部品やその他の食品加工、自動車部品が多い傾向にある^{82,83,84}。電子部品は、主に電子・電気機器の資本財や中間財を輸入し、その加工品を輸出する中間貿易の形を取っており、2020年を除き2016年から恒常的な経常赤字を抱えている⁸¹。

⁸² Philippine statistics authority, “2022 Annual Survey of Philippine Business and Industry (ASPBI) - Manufacturing Section: Preliminary Results”, <https://psa.gov.ph/statistics/manufacturing/aspbi/node/1684065238>, 2025年3月25日最終閲覧

⁸³ Philippine statistics authority, “2021 Annual Survey of Philippine Business and Industry (ASPBI) - Manufacturing Section: Preliminary Results”, <https://psa.gov.ph/statistics/manufacturing/aspbi/node/1684061326>, 2025年3月25日最終閲覧

⁸⁴ Philippine statistics authority, “2020 Annual Survey of Philippine Business and Industry (ASPBI) - Manufacturing Section: Preliminary Results”, <https://psa.gov.ph/statistics/manufacturing/aspbi/node/1684060788>, 2025年3月25日最終閲覧

図 5-5 直近 3 年における製造業内の従業員数上位 5 業種



(出所) Annual Survey of Philippine Business and Industry (Philippine statistics authority) より三菱総合研究所作成

5.2.3 製造業以外の産業の特徴

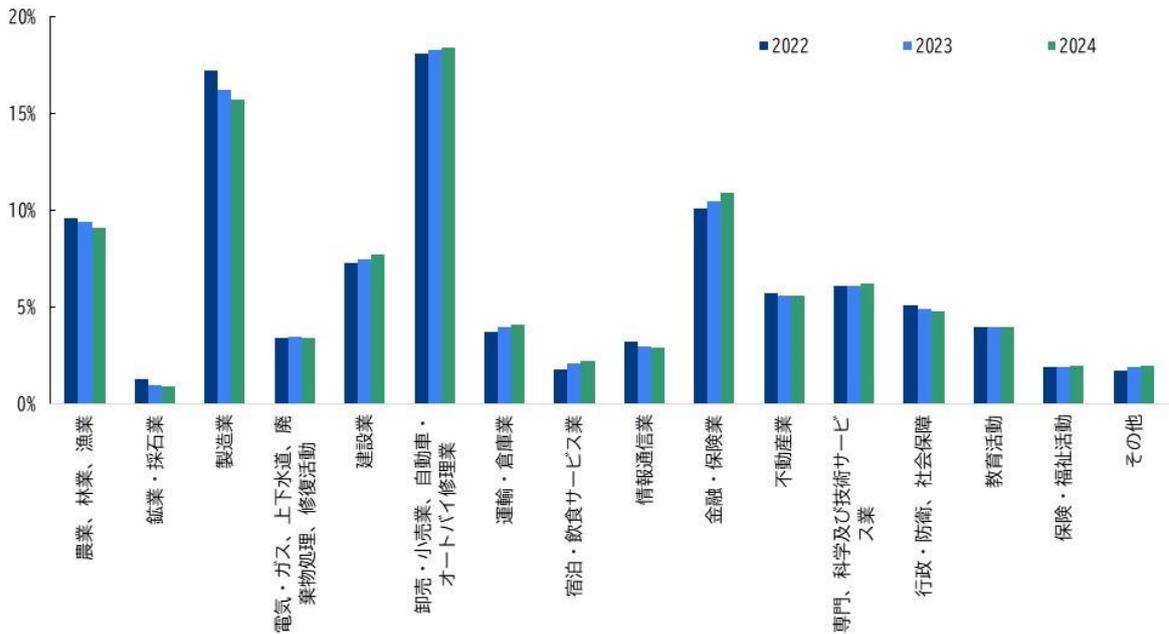
図 5-2 の通り、その他の名目 GDP 構成比が最も大きい。前述の通り、BPO 産業が発達しており、GDP の約 1 割を占めるほどの産業に成長している。理由として英語話者が多く、労働力が安価なことが挙げられる。具体的な動向としては、コールセンター等の労働集約的な業務が中心となっている⁸⁵。

図 5-6 に詳細な GDP 構成比を示す⁸⁶。具体的には、卸売・小売、自動車・オートバイ修理業、金融・保険業の GDP 構成比が大きい傾向である。

⁸⁵ みずほ銀行、フィリピン投資環境資料、https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/investment_environment/pdf/philippines.pdf, 2025 年 3 月 13 日閲覧

⁸⁶ Philippine statistics authority, Gross National Income (GNI) and Gross Domestic Product (GDP) by Industry, https://www.bsp.gov.ph/Statistics/Real%20Sector%20Accounts/tab29_giu.aspx, 2025 年 3 月 13 日最終閲覧

図 5-6 名目 GDP 構成比



(出所)2022 Annual Survey of Philippine Business and Industry (ASPBI) – Wholesale and Retail Trade; Repair of Motor Vehicles and Motorcycles Section: Preliminary Results(Philippine statistics authority)より三菱総合研究所作成

フィリピンは規制により、外資の参入が妨げられている。具体的には、外国投資法において外国資本の投資が規制・禁止される業種が『ネガティブリスト』として整理されている。大きくはリスト A(外国人による投資・所有が憲法および法律により禁止・制限されている業種)と、リスト B(安全保障、防衛、公衆衛生および公序良俗に対する脅威、中小企業の保護を理由として、外国人による投資・所有が制限される業種(外国資本による出資比率を 40%以下に制限))に分けられる⁸⁷。インタビュー調査では、規制によって不動産業に融資できないといった声も聞かれた。

近年では、2017 年にドゥテルテ大統領から特定領域における規制緩和に向けて最大限努めるよう指示が出され、以下の領域における規制緩和が進んでいる⁸⁸。

- 海外就労を含む民間の人材紹介
- 外国人の参加が公共の利益となる特定分野の専門職
- 国内での資金調達による公共事業についての建設・改修の契約
- 送配電、上下水道システムなど公益事業を除く公的サービス
- 小売を除くコメとトウモロコシの栽培、生産、加工、取引
- 高等教育機関の教師
- 小売業
- 国内市場向け事業

⁸⁷ JETRO, 「フィリピン 外資に関する奨励」, https://www.jetro.go.jp/world/asia/ph/invest_03.html, 2025 年 3 月 12 日最終閲覧

⁸⁸ 国際協力銀行, 「フィリピンの投資環境」, https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment/image/inv_philippines202402_10.pdf, 2025 年 3 月 12 日最終閲覧

邦銀へのインタビュー調査からも、上記の規制を背景として、主要な外資企業はあまり参入しておらず、フィリピンにおける主要企業は国内の財閥系企業が中心となっており、日系企業も財閥系企業と連携して事業を展開する傾向にあることがわかった。

5.3 銀行業態

表 5-1 にフィリピンの銀行数を示す⁸⁹。フィリピンの銀行は、ユニバーサルバンクと商業銀行、貯蓄銀行、農村銀行、協同組合銀行、デジタルバンクに大別される。特に、商業銀行と比較するとユニバーサルバンクの支店数が多く、融資残高もユニバーサルバンクからの供給が多いことと一致している。ユニバーサルバンクと商業銀行は預金や信用状の発行、外国為替、信託等の業務が可能であるが、それに加えて、ユニバーサルバンクは株式の引受・売買・取次を除く投資銀行業務を行うことが認められている⁹⁰。直近では、商業銀行に分類されていた「セキュリティバンク」と「フィリピン通信銀行(PBCOM)」が2022年にユニバーサルバンクの免許を取得している。

表 5-1 フィリピンの銀行数(2025年1月時点・速報値)

分類	金融機関数	支店数
銀行	473	12,895
ユニバーサルバンク・商業銀行	44	7,041
ユニバーサルバンク	22	6,872
国内民間銀行	13	6,027
政府系銀行	3	840
外資系銀行の支店	6	5
商業銀行	22	169
国内民間銀行	2	68
外資系銀行子会社	2	100
外資系銀行の支店	18	1
貯蓄銀行	41	2,614
地方・協同組合銀行	382	3,240
地方銀行	361	3,081
協同組合銀行	21	159
デジタルバンク	6	0
上記以外の金融機関等	1,552	31,250

(出所)Statistics - Physical Network(Bangko Sentral Ng Pilipinas)より三菱総合研究所作成

⁸⁹ Bangko Sentral Ng Pilipinas, “Statistics - Physical Network”, <https://www.bsp.gov.ph/SitePages/Statistics/BSPhysicalNetwork.aspx>, 2025年3月13日最終閲覧

⁹⁰ 北野陽平・武井悠輔,「野村資本市場クォーターリー 『金融包括を促進する重要な役割を担うフィリピンの地域金融機関』」
<http://www.nicmr.com/nicmr/report/repo/2020/2020win05.pdf>, 2020年冬号

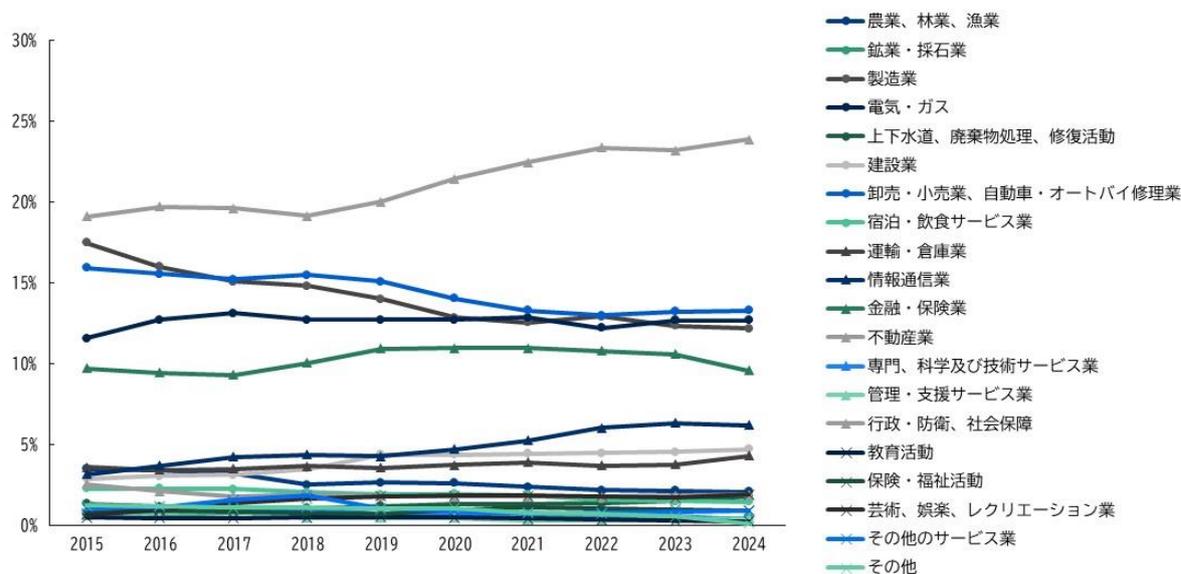
5.4 金利ビジネスの動向

5.4.1 産業別融資残高

フィリピンにおける GDP に対する商業銀行の融資残高の比率は、2023 年時点では 48.3%²⁶である。ASEAN 主要国 と比較すると、インドネシアの 31.3%²³よりは高いものの、マレーシアの 117.2%²⁴やタイの 119.1%²⁵と比較すると低い水準となっている。

図 5-7 にユニバーサルバンク・商業銀行における産業別融資残高の構成比を示す⁹¹。製造業は年々融資残高比率が低下し、2024 年では 13%程度となっている。卸売・小売業、自動車・オートバイ修理業や電気・ガスと同程度の比率である。2015 年から不動産業と情報通信業は増加傾向にあり、2023 年の融資残高割合は、それぞれ 24%と 6%である。図 5-8 でユニバーサルバンク・商業銀行における産業別融資残高を確認すると、2015 年からいずれの産業も増加傾向にある。

図 5-7 ユニバーサルバンク・商業銀行の産業別融資残高構成比(フィリピン)



2024 年は推測値を含む

(出所)Loans Outstanding for Production and Household Consumption (Per 2009 PSIC) Commercial Banks (BANGO SENTRAL NG PILIPINAS)より三菱総合研究所作成

⁹¹ BANGO SENTRAL NG PILIPINAS, “Loans Outstanding for Production and Household Consumption (Per 2009 PSIC) Commercial Banks”, <https://www.bsp.gov.ph/SitePages/Statistics/BSLoanAccounts.aspx?TabId=1>, 2025 年 3 月 13 日最終閲覧

表 5-2 産業別融資残高構成比の変化率(フィリピン)

順位	業種	構成比		変化率 (2016年→2024年)
		2016年	2024年	
1	不動産業	19.1%	23.4%	+4.3%pt
2	情報通信業	3.2%	6.1%	+2.9%pt
3	建設業	2.9%	4.5%	+1.6%pt
4	芸術、娯楽、レクリエーション業	0.7%	1.8%	+1.1%pt
5	金融・保険業	9.7%	10.8%	+1.1%pt
6	電気・ガス	11.6%	12.2%	+0.6%pt
7	保険・福祉活動	0.8%	1.1%	+0.3%pt
8	運輸・倉庫業	3.6%	3.7%	+0.1%pt
9	上下水道、廃棄物処理、修復活動	1.4%	1.4%	+0.0%pt
10	教育活動	0.5%	0.4%	-0.1%pt
11	鉱業・採石業	0.7%	0.4%	-0.2%pt
12	管理・支援サービス業	0.6%	0.4%	-0.3%pt
13	専門、科学及び技術サービス業	0.9%	0.6%	-0.3%pt
14	その他のサービス業	1.1%	0.8%	-0.3%pt
15	その他	1.3%	0.8%	-0.5%pt
16	宿泊・飲食サービス業	2.3%	1.6%	-0.7%pt
17	行政・防衛、社会保障	2.6%	1.8%	-0.8%pt
18	農業、林業、漁業	3.5%	2.2%	-1.3%pt
19	卸売・小売業、自動車・オートバイ修理業	15.9%	13.0%	-2.9%pt
20	製造業	17.5%	13.0%	-4.5%pt

(出所) Statistics and Dissemination FI_CB_087_S2 : Commercial Banks' Credits in Thailand Classified by Businesses and Provinces_ISIC Rev.4.0 1/ 2/(Bank of Thailand)より三菱総合研究所作成

図 5-8 ユニバーサルバンク・商業銀行の産業別融資残高(フィリピン)

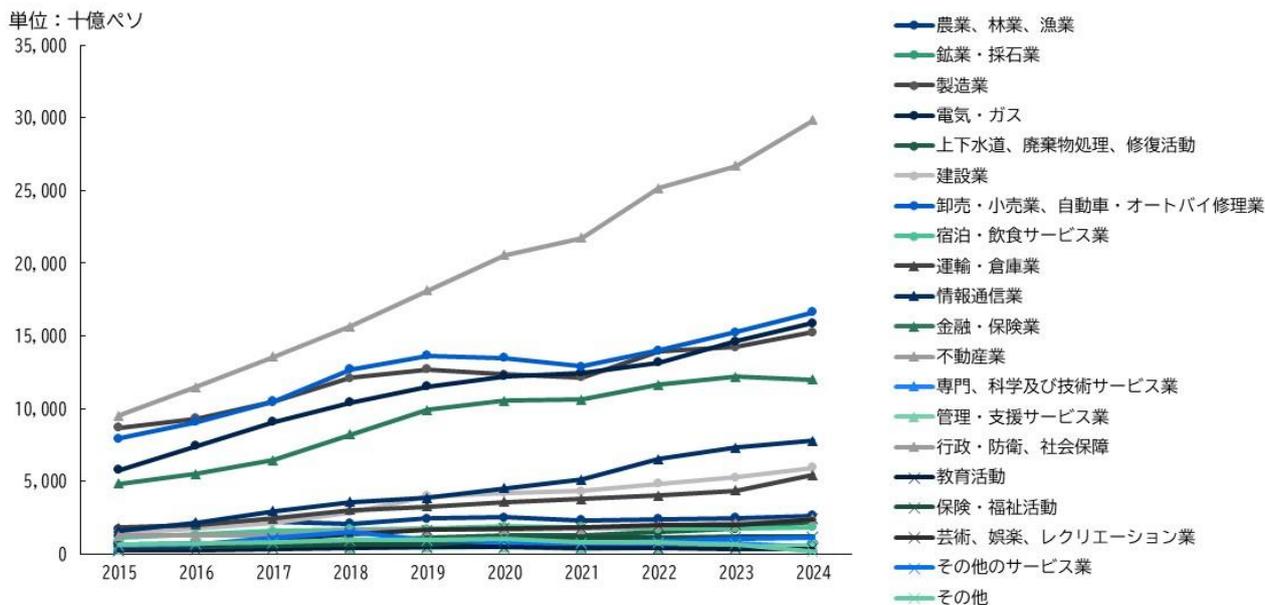
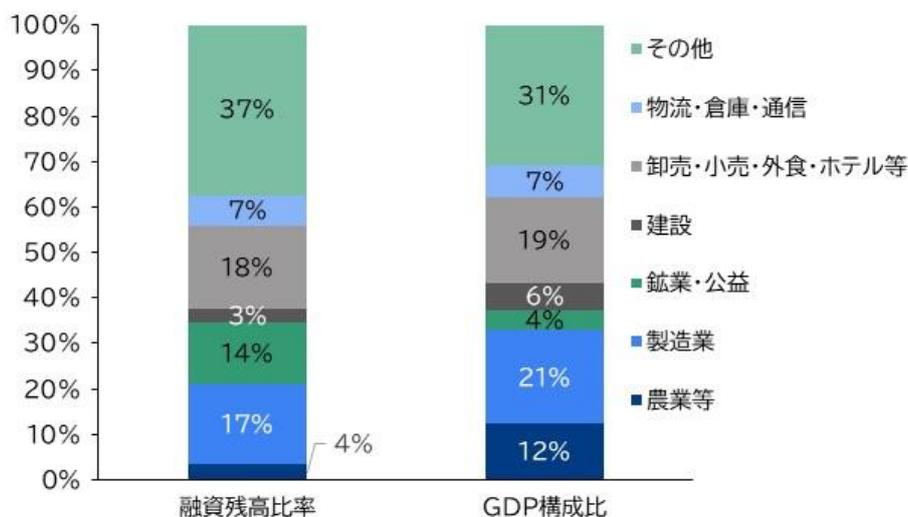


図 5-9 ユニバーサルバンク・商業銀行の融資残高と GDP の産業別構成比の比較(2015 年)

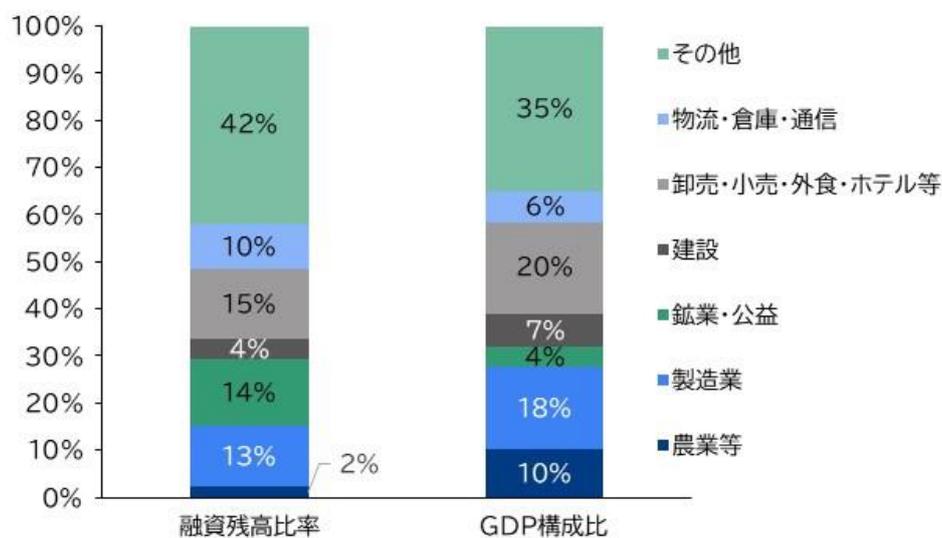


※産業区分は、図 5-7 の産業区分を GDP 構成比に合わせる形で再構成した。表 5-3 を参照

※GDP は 2015 年基準

(出所)Loans Outstanding for Production and Household Consumption (Per 2009 PSIC) Commercial Banks (BANGO SENTRAL NG PILIPINAS), UN Trade & development Data Hub GDP Component (UNCTAD)より
三菱総合研究所作成

図 5-10 ユニバーサルバンク・商業銀行における融資残高と GDP の産業別構成比の比較(2022 年)



※産業区分は、図 5-7 の産業区分を GDP 構成比に合わせる形で再構成した。表 5-3 を参照

※GDP は 2015 年基準とした 2022 年の実質 GDP である

(出所)Loans Outstanding for Production and Household Consumption (Per 2009 PSIC) Commercial Banks (BANGO SENTRAL NG PILIPINAS), UN Trade & development Data Hub GDP Component (UNCTAD)より
三菱総合研究所作成

表 5-3 産業区分

再構成後の産業区分	GDP	融資残高
農業等	農業	農業、林業、漁業
製造業	製造業	製造業
鉱業・公益	鉱業・公益	鉱業・採石業 電気・ガス 上下水道、廃棄物処理、修復活動
建設	建設	建設業
卸売・小売・外食・ホテル等	卸売・小売・外食・ホテル	卸売・小売業・自動車・オートバイ修理業 宿泊・飲食サービス業
物流・倉庫・通信	物流・倉庫・通信	運輸・倉庫業 情報通信業
その他	その他	金融・保険業 不動産業 行政・防衛、社会保障 教育活動 保険・福祉活動 その他のサービス業 専門、科学及び技術サービス業 管理・支援サービス業 芸術、娯楽、レクリエーション業 その他

(出所)三菱総合研究所作成

5.4.2 製造業の特徴

前節で述べた通り、製造業の融資残高割合は GDP 同様に低下傾向にある。図 5-7 の融資残高構成比を見ても、構成比は低下傾向である。この点、図 5-9 と図 5-10 で融資残高と GDP の産業別構成比を比較して確認すると、2015 年時点の GDP が 21% に対し、構成比は徐々に低下し、2022 年の GDP 構成比は 18% と低下している^{91,5}。また、2015 年時点の融資残高が 17% であるのに対し、構成比は徐々に低下し、2022 年の融資残高は 13% に減少している。

この点について、地場銀行へのアンケート調査や現地に進出している邦銀へのインタビュー調査を実施したところ、フィリピンの製造業では邦銀からは自動車販売台数が増加傾向にあり、邦銀からの融資が伸長しているとの声が聞かれた。一方、地場銀行からは製造業の貸出割合は大きいまたは中程度であり、製造業は GDP を牽引する成長産業と捉えているとの意見もみられた。

表 5-4 金融機関から製造業について聞かれた声(フィリピン)

- ・ 【邦銀】日系の自動車販売台数は増加傾向。関連金融サービスは商社が担っていることが多い。
- ・ 【地場銀行】製造業の貸出割合は大きいあるいは中程度である。金融機関によって増減はあるが、あまり傾向は見られない。
- ・ 【地場銀行】一方で、製造業は GDP を牽引する成長産業と捉えている金融機関も存在。

(出所)三菱総合研究所作成

5.4.3 製造業以外の産業の特徴

図 5-7 を見ると不動産への融資残高割合が上昇傾向である。また、図 5-9 と図 5-10 から、不動産を含むその他は融資残高の構成比が低下しているが、GDP 構成比では上昇している。この点、地場銀行へのアンケート調査や現地に進出している邦銀へのインタビュー調査を実施したところ、地場銀行からは、電気・ガス、上下水道等のインフラや、不動産、建設、金融・保険業に注力する金融機関が多いことが示唆された。また、中流階級の拡大から、個人向けに注力しているといった声も聞かれた。また、邦銀からはインフラ関連の開発が進んでいるとの意見があった。

表 5-5 金融機関から製造業以外について聞かれた声(フィリピン)

- ・ 【地場銀行】(アンケートの回答をまとめると、)電気・ガス、上下水道等のインフラや、不動産、建設、金融・保険業に注力する金融機関が多い。
- ・ 【地場銀行】卸売・小売・食品サービス・レストラン、自動車・食料品・スーパーマーケット、物流・冷凍・冷蔵倉庫等の卸売・小売関連の産業や、トランジションとして再生エネルギーに注力する金融機関も多い。
- ・ 【地場銀行】フィリピンの人口動態、個人所得の増加、中流階級の拡大から、個人向けに注力する金融機関も多い。
- ・ 【邦銀】フィリピンはデータセンターを含めたインフラ全般の開発が進んでいる。
- ・ 【邦銀】大手の財閥が様々な事業を行っているため、外資の主要企業はあまりない。

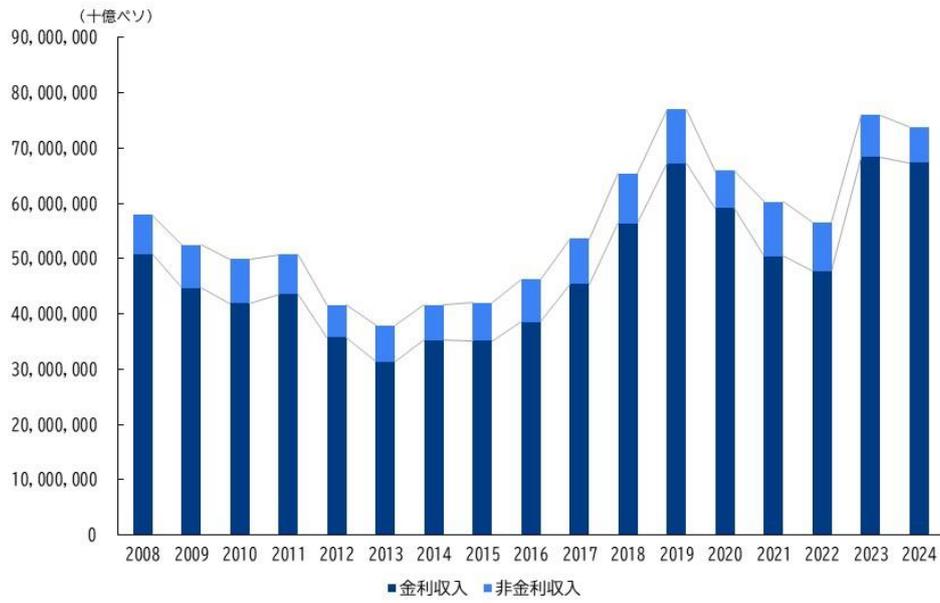
(出所)三菱総合研究所作成

5.5 非金利ビジネスの動向

図 5-11 に金利収入と非金利収入の動向を示す⁹²。金利収入はコロナ禍で減少したものの、2023 年から回復傾向にある。一方、非金利収入をみると、2008 年から直近にかけて若干の増減はあるものの、全体を通して大きな変化は見られない。

⁹² Bangko Sentral Ng Pilipinas, “Statistics - Banking Financial Statements”, <https://www.bsp.gov.ph/SitePages/Statistics/BSFinancialStatements.aspx?TabId=2>, 2025 年 3 月 12 日最終閲覧

図 5-11 金利収入と非金利収入の動向



(出所) Statistics - Banking Financial Statements (Bangko Sentral Ng Pilipinas) より三菱総合研究所作成

6. 調査結果

6.1 ASEAN4 カ国における製造業の動向と商業銀行の関与

本調査では、GDP と商業銀行の融資残高から、ASEAN4 カ国(インドネシア・マレーシア・タイ・フィリピン)における産業構造や資金需給構造を概観した。特に、これまで ASEAN 経済成長の牽引役であった製造業に対する各国の商業銀行の関与に焦点を当て、地場銀行へのアンケート調査や文献調査等を実施した。調査から、インドネシア・マレーシア・タイを中心に、自動車や半導体を始めとする製造業の活性化が国策として掲げられている一方、中国を始めとする海外からの EV やデータセンター等への投資が近年活発化しており、製造業の事業環境を取り巻く諸外国の動向による影響が伺えた。

インドネシアは、2023 年における GDP に対する商業銀行の融資残高の比率が 31.3%と、他国と比較して低い。インドネシアの産業別 GDP をみると、製造業が占める割合は継続的に縮小傾向にあり、2016 年は約 21%を占めていたが、2022 年には約 19%まで縮小した。また、製造業向け融資残高の構成比は、2016 年には約 20%を占めていたが、2019 年にかけて電気・ガスや建設業向けの融資残高が急激に増加したため、相対的に製造業の構成比は縮小し、その後は概ね横ばいで推移している。一方、物流・倉庫・通信の GDP は徐々に増加しており、同産業向けの融資残高も増加していることから、これらの経済成長を一定程度フォローしている可能性がある。2018 年に発表された「Making Indonesia 4.0」では、2030 年に世界の 10 大経済国になるためのアクセラレーターとして、インドネシアの製造業の再活性化が掲げられており、飲食料品や縫製品の労働集約型産業に加え、高度な技術を要する自動車、電器および化学品など資本集約型産業の育成が進められている。地場銀行へのアンケート調査や現地に進出している邦銀へのインタビュー調査では、地場銀行は付加価値の高い産業への融資に注力しており、サプライチェーンの強靱化を図っているという声が聞かれた他、邦銀からは自動車・バイク関連の日系企業にはあまり資金需要がないという意見が挙げられた。一方、EV やニッケル採掘に関連する産業は資金需要が旺盛であり、中国等からの海外直接投資が拡大していることが確認され、これらの成長産業が地場銀行以外の金融機関等から資金を調達している可能性が示唆される。

マレーシアは、2022 年の産業別 GDP に占める製造業の割合は 24%と最も大きい(個人向けを除く)。2018 年にはインダストリー4.0 の導入に向けた国家政策「Industry4WRD」を発表し、製造業におけるデジタル化等を推進し、産業の高度化や生産性向上、高度人材の育成と雇用創出を図っている。近年では、2024 年 5 月に発表された「国家半導体戦略」等を背景として、半導体を中心とした電器・電子部品やデータセンター等の誘致等が進められており、特に 2024 年 1 月の半導体による GDP への寄与度は約 25%に上るとされている。一方、銀行の産業別融資額をみると、イスラム金融の急成長等、金融・保険業向け融資が一定の割合を占めることが確認された。地場銀行へのアンケート調査から、融資は個人向けの割合が大きい一方、預金は法人向けが主体となっており、法人に対する金融仲介の役割が限定的であることが示唆された。また、現地に進出する邦銀へのインタビュー調査では、マレーシア国内で製造業の資金需要が増加している様子はみられず、日系企業の進出も頭打ちであるとの意見がみられた。

タイの 2022 年における産業別 GDP では製造業が 27%を占めており、その他の 29%に次ぐ規模である。2018 年に国家戦略「Thailand 4.0」を打ち出し、製造業を含む重点産業を掲げ、技術革新や

産業の高度化が牽引する高度経済成長を実現するとしている。産業別融資残高をみると、製造業が全体の13%を占めており、その内訳では食料品製造業が最も多く、2015年対比増加傾向にある。一方、日系企業も多く進出する自動車・自動車部品向けの融資残高は低い傾向にある。自動車メーカーの大半は日系企業が占めており、近年では中国企業によるEVの参入等、地場企業よりも外資企業の存在感が大きい。邦銀へのインタビュー調査によると、タイの製造業に関して、邦銀からは特に自動車産業への融資が多く、自動車産業に付随する金融サービスの資金需要も一定程度含まれるという声が聞かれた。また、地場銀行へのアンケート調査では、EEC(東部経済回廊)等の政策や中国の台頭による影響を感じるといった声が聞かれた一方で、具体的な産業についてはあまり回答が得られなかった。

フィリピンは英語話者が多く労働力が安価なことを背景にBPO産業が発展しており、2022年の産業別GDPの35%をその他が占めている。人口ボーナスの恩恵を受け、消費市場としての成長が期待される一方、道路や物流等のインフラやサプライチェーンが発展途上である等の理由から、上記の3カ国と比較して製造業は発展しておらず、外資企業の誘致もあまり進んでいない。ユニバーサルバンクも含めた産業別融資残高をみると、製造業の占める割合は継続的に縮小している。近年では、政府主導でのインフラ整備や、投資環境の整備等、海外直接投資を推進する動きもみられる。邦銀へのインタビュー調査では、フィリピンの製造業では邦銀からは自動車販売台数が増加傾向にあり、邦銀からの融資が伸長しているとの声が聞かれた。一方、地場銀行からは製造業の貸出割合は一定程度を占めており、製造業はGDPを牽引する成長産業と捉えているとの意見もみられた。

6.2 ASEAN4 カ国と取り巻く諸外国の動向

これまで主にASEAN4カ国における製造業の産業別GDPや融資残高を中心に述べてきたが、各国の製造業の変容には事業環境を取り巻く諸外国の動向の影響が伺える。2018年から2022年にかけてのASEAN向け海外直接投資をみると、日本は概ね横ばい推移している一方、中国の存在感が急激に増している。2015年、中国政府は自国の製造業の発展を図るため、「中国製造2025」と呼ばれる経済戦略を策定し、例えばEV等に対する補助金や規制等の積極的な政策を打ち出している。これらの結果として、中国市場の成長の落ち着きや中国国内の部品内製化によってASEANからの輸出が減少する一方、素材産業や電気電子部品・製品がASEANに大量に流入することとなった。また、インドも2014年に就任したナレンドラ・モディ首相のもと、ASEANへの輸出拡大を図り、製造業の競争力強化を推進している。外国企業に依存せずに産業を興す取り組みの結果、自動車等の重厚長大産業からいわゆる裾野産業に至るまで現地企業が多数存在しており、大量生産した製品をASEANに輸出する動きもみられる⁹³。

一方、日本からの海外直接投資をみると、インドネシアやタイを中心として輸送機械が最も大きな割合を占めており、電気機械や鉄鋼・金属等がそれに続いている。特に、中国と競合になるのは輸送機械分野であり、中国はインドネシアの鉄鋼・金属向けにも巨額の投資をしており、4割弱がEVのバッテリーの原料となるニッケル関連である。ASEAN側もバッテリーを含むEVのサプライチェーンを誘致し

⁹³ 岩垂好彦(野村総合研究所)、「製造業の変容がASEANの経済成長に与える影響と企業戦略の方向性」,
<https://www.nri.com/content/900034052.pdf>, 2025年3月11日最終閲覧

ており、自国の産業高度化のため、中国のEVの工場投資を前向きに受け入れているとされている⁹⁴。メガバンクへのインタビュー調査では、サプライチェーンの企業が日本企業よりもロットの大きい中国企業にシフトする動きがみられるとの声も聞かれた。メガバンクによる自動車産業向けの融資には、自動車メーカーによる工場建設等の設備資金だけでなく、自動車メーカーの金融子会社における販売金融を用途とする資金供給も含まれるケースがある。したがって、自動車産業向け融資は、個人所得の増加や購買意欲の高い中間層の拡大等、各国の消費市場としての成長にも依存する部分があり、マーケットが伸びている国が存在する一方、生産台数や販売台数が頭打ち傾向にある国もみられた⁹⁵。

邦銀を始めとする外資金融機関と比較すると、ASEANの地場銀行は数が多く、地場通貨の調達力も強い。加えて、各国の融資規制等の影響もあり、地場銀行の方が金利競争力は強い傾向にある。一方、ASEANでは国営企業や財閥企業の存在感が大きく、資金需要も旺盛であるため、日本のメガバンクを含めた外資金融機関はシンジケート・ローンのアレンジメントや、多国籍企業の他地域とのトランザクションのサポート等、地場銀行との差別化を図り、より収益性の高い事業に注力している傾向にある。

⁹⁴ みずほリサーチ&テクノロジーズ、「ASEAN 製造業ビジネスにおける競争環境の変化」, <https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/2024/pdf/report240830.pdf>, 2025年3月11日最終閲覧

⁹⁵ メガバンクへのインタビュー調査より記載

ASEAN で活動する商業銀行の動向に関する委託調査 調査報告書

2025年3月

株式会社三菱総合研究所
金融コンサルティング本部
